第明治三十五種郵便物認可
△
○　　○
1　令和6年2月28日　水曜日　官　報　（号外政府調達第37号）

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の取消　29
入札公告（建設工事）　29

招請
意見招請に関する公示　36

随意契約
随意契約に関する公示　38

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり、一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該製造に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和６年２月28日

支出負担行為担当官

沖縄総合事務局開発建設部長　坂井　　功

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　製造物品及び数量

令和６年度管内多重無線通信装置製造　1式（電子調達対象案件）

⑶　製造物品の特質等　入札説明書等による。

⑷　納入期限　令和７年３月31日

⑸　納入場所　入札説明書等による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和60年８月６日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局開発建設部発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　平成20年度から技術資料提出期限日までに、当該製造物品又は同等の類似品に係る製造・納入実績又は工事実績があることを証明した者であること。

⑺　当該製造物品に関し、保守体制及び部品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。

⑻　仕様書及び入札説明書の受領を済ませ、かつ、提出期限までに申請書等を提出していること。

⑼　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問合せ先

調達ポータル

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101

〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約第一係　電話098―866―0031（内線2526、2527）

⑵　紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　⑴の問合せ先に同じ。

希望者には、郵送等による交付を行うので申し出ること。この場合において送料は希望者の負担とする。

⑶　入札説明書の交付期間　令和６年２月28日から令和６年４月17日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の提出期限　令和６年３月13日17時15分　郵送（書留郵便に限る。）による場合は上記期限までに必着すること。

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の提出期限　令和６年４月18日12時00分

郵送（書留郵便に限る。）による場合は上記期限までに必着すること。

⑹　開札の日時及び場所　令和６年４月19日11時00分　沖縄総合事務局開発建設部入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

１）電子調達システムにより参加を希望する者は、必要な申請書等を上記３⑷に示す期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

２）紙入札方式により参加を希望する者は必要な申請書等を上記３⑷に示す期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、１）、２）いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

　また、予め限定したＩＣカード以外を使用した場合、入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ当該入札者の申込みに係る性能・機能・技術能力等（以下「性能等」という。）の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とする。

　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　落札決定及び契約締結は令和６年４月19日とする。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書等による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Isao Sakai, Director-General of Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office.

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Multiplex Radio Communication Equipment, 1 set

⑷　Delivery period : 31 March, 2025

⑸　Delivery place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A or B or C or D on “manufacturing of products” or “selling of products” in Kyusyu-Okinawa Area in term of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.

③　not be under suspension of nomination by Director-General, Okinawa General Bureau, from Time-limit for submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Cabinet office is continuing state concerned.

⑤　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned of the products with performance similar to that of the products concerned after 2008.

⑥　have proven to have prepared a system to provide after-sale service and maintenance for the products concerned.

⑺　Time limit for submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 15　13 March, 2024

⑻　Time limit for tender : 12 : 00　18 April, 2024

⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Administration Division, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, 2―1―1 Omoromachi, Naha city, Okinawa prefecture, 900―0006 Japan, TEL 098―866―0031 (ex. 2526, 2527)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年２月28日

支出負担行為担当官

　警察庁長官官房会計課理事官　永山　貴大

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第 222 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　19

⑵　購入等件名及び数量

　小型ヘリコプター（Ⅷ型）１機

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　日本国内の別途指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入開札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に、格付けされている者であること。

⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達係　梅澤　淳　電話03―3581―0141　内線2298

⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

⑶　入札書の提出期限　令和６年３月27日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　入札説明書による。

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに調達物品の製作仕様書等の図書を作成し、提出しなければならない。入札者の作成した製作仕様書等の図書は、警察庁において仕様を確認するものとし、入札説明書に示す仕様書に照らし採用し得ると判断した製作仕様書等の図書が提出されている入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、提出した製作仕様書等の図書について説明し、警察庁との協議に応じる義務を負うものとし、必要な場合には提出した図書の内容の変更に応ずべきものとする。説明及び協議の義務を履行しない者並びに製作仕様書等の変更に応じない者の入札書は、落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなさ

れないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAYAMA Takahiro, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 19
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Small size helicopter (typeⅧ) 1 set
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : Japan. Exact place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.
④　Are not being suspended from transactions by request of national Police Agency.
⑤　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese Government is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00　27, March 2024
⑻　Contact point for the notice : UMEZAWA Atsushi, Finance Division, Commissioner General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月28日
支出負担行為担当官
消防庁総務課長　河合　宏一
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
退職消防団員報償記念品（銀杯）
１号銀杯予定数量　4,294個
２号銀杯予定数量　4,484個
⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり
⑷　履行期間　仕様書のとおり
⑸　履行場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記４⑴に示す場所に令和６年２月28日10時00分から令和６年４月19日17時00分までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札及び入開札手続によることができるものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の製造（非鉄金属・金属製品類又はその他）」又は「物品の販売（非鉄金属・金属製品類又はその他）」の資格等級Ａ、Ｂ又はＣに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
⑸　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和６年２月28日10時00分から令和６年４月19日17時00分までに、「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、下記４⑴に示す場所に期限までに提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
〒100―8927 東京都千代田区霞が関２―１―２　消防庁総務課　吉良山優那　電話03―5253―7521
⑵　入札説明書の交付方法　政府電子調達（ＧＥＰＳ）システムへアクセスし入手すること。
https://www.geps.go.jp
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書等の受領期限　入札書については令和６年２月28日10時00分から令和６年４月30日10時40分まで、それ以外の書類については令和６年２月28日10時00分から令和６年４月19日17時00分まで。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年４月30日11時30分　中央合同庁舎第２号館３階　消防庁第２会議室
5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　契約書の作成の要否　要
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格で有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouichi Kawai, Director of the General Affairs Division, Fire and Disaster Management Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Souvenirs (Silver Cups) for Retired Fire Corp Members
No. 1 approximately 4,294
No. 2 approximately 4,484
⑷　Delivery period : as shown in the tender documentation
⑸　Delivery place : as shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③ have Grade A, B or C “Sale of goods (a nonferrous metal, metal goods or etc)” or “Production (a nonferrous metal, metal goods or etc)” in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency)

⑺ Time limit for submission of tenders by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 19 April 2024.

⑻ Contact point for the notice : Yuna Kirayama Affairs Division, Fire and Disaster Management Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8927 Japan, Tel 03―5253―7521

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年２月28日

支出負担行為担当官

出入国在留管理庁次長　丸山　秀治

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入等件名及び数量　広島港クルーズターミナルの供用開始に伴う外国人出入国情報システム用端末機器等の増配備　一式

⑶　調達案件の特質等　購入物品の性質等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する特質等を有すること。

⑷　納入期限　令和６年９月30日

⑸　納入場所　出入国在留管理庁次長が指定する場所

⑹　入札方法　上記⑵の物品について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。

上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―8973 東京都千代田区霞が関１―１―１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　大島、宮之下　電話03―3592―7516

⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システム及び上記３の⑴の場所にて公告日より交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　入札書の受領期限　令和６年４月22日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年４月23日15時00分　電子調達システム及び出入国在留管理庁入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、この公告に示した物品の具体的な納品仕様書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められたときは、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

⑼　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MARUYAMA Hideharu, Obligating officer Director of the Deputy Commissioner Immigration Services Agency.

⑵　Classification of the services to be required : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Supply of equipment for Foreigners Entry and Departure Information System for the Hiroshima Port Cruise Terminal, 1 set

⑷　Delivery period : 30 September, 2024

⑸　Delivery place : The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “Manufacture of products” “Sale of products” or “Offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　22 April, 2024

⑻　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年２月28日

支出負担行為担当官

秋田労働局総務部長　目黒　彰一

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　05

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量　令和６年度秋田公共職業安定所外10施設で使用する電気の供給（高圧）（単価契約）（再度公告）

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　契約期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日

⑸　需要場所　仕様書による。

⑹　入札方法　入札金額は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争に参加する者に必要な資格に関する事項

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう）の制度が適用される者にあっては、これに加入し、該当する制度の直近２年間（労働者災害補償保険及び雇用保険は２保険年度）の保険料の滞納がないこと。

⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑺　経営状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑻　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑼　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用状況、再生可能エネルギーの導入、需要家に対する省エネルギーに係る情報提供、簡易的なディマンド・リスポンスの取組、地域における持続的な再生可能エネルギー電気の創出・利用に向けた取組に関し、「秋田労働局が定める電力供給事業者に対するCO_2排出量に関する基準」を満たす者であること。

⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した応札及び入札手続きにより実施するものとする。ただし、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面による申し出の上、紙入札方式によることができる。

４　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒010―0951 秋田県秋田市山王七丁目１番３号秋田合同庁舎４階　秋田労働局総務部総務課会計第一係　久松　電話：018―862―6681

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記４⑴に示す場所にて交付する。また、秋田労働局ホームページに掲載する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年３月14日10時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月14日11時00分　上記４⑴に示す場所

５　その他

⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書及び仕様書に記載された書類を提出しなければならない。なお、入札者は支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Meguro Shouichi, Director of General Affairs Department, Akita Labor Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Electricity used in Akita and 10 other Public Employment Security Offices.

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 to 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : on the specification

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⒜Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ⒝Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ⒞Have Grade A, B or C on "sale of products" in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ⒟For Bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about ⒠ and ⒡) for the last two years of the bid submission deadline of this bid : ⒜Welfare annuity insurance ⒝Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over) ⒞Seaman's insurance ⒟National pension ⒠Worker's compensation insurance ⒡Unemployment insurance ⒠Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ⒡Prove to have no false statement in tendering documents ⒢Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⒣Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 10 : 00 AM, 14 March 2024

⑻　Contact point for the notice : Hisamatsu Masanori, Accounting section 1, General Affairs Department, Akita Labor Bureau, 7―1―3 Sannou Akita City Akita 010―0951 Japan. TEL : 018―862―6681

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年２月28日

支出負担行為担当官

経済産業省大臣官房会計課長　浦上健一朗

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量　カラー複写機22台の賃貸借、保守及び消耗品の供給

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、賃貸借物品の１か月あたりの賃貸借料金のほか、当該物品の保守及び消耗品の供給に係るコピー１頁あたりの単価（保守料金）に予定数量を乗じて算出した合計額で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑷　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8901 東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　光永　えり　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）
⑵　入札説明会　実施しない。
⑶　機能証明書の提出期限　令和６年４月18日12時
⑷　入札書の受領期限　令和６年５月14日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　令和６年５月15日11時　経済産業省会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、経済産業省の交付する仕様書に基づき機能証明書を作成し、機能証明書の提出期限内に提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
なお、提出された機能証明書は経済産業省において適合審査するものとし、採用し得ると判断した機能証明書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用できると判断した機能証明書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : URAKAMI Kenichiro, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry.
⑵　Classification of the services to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Lease and maintenance of 22 color copiers
⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
Ⅰ　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause ;
Ⅱ　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
Ⅲ　Have Grade A, B or C in "provide service" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ;
Ⅳ　Others : As shown in the tender documentation ;
⑺　Tender explanation meeting : None
⑻　Time-limit for verification documents : 12 : 00　18 April, 2024
⑼　Time-limit for tender : 17 : 00　14 May, 2024
⑽　Contact point for the notice : MITSUNAGA Eri, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan TEL 03―3501―1616

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和６年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和６年２月28日
支出負担行為担当官
北海道開発局開発監理部長　池下　一文
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発機械第36号（№36）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等件名及び数量
標識車（追突衝撃緩和装置付）　７台（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月28日
⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　国の所有に属する自動車等との交換契約とし総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された交換差金（自動車重量税及び新規に購入する自動車に係るリサイクル料金等を含む）に、国が引渡す物品と国が購入する物品の差額（自動車重量税及びリサイクル料金等を除く）の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国が引渡す物品と国が購入する物品の差額（自動車重量税及びリサイクル料金等を除く）の110分の100に相当する金額に自動車重量税及びリサイクル料金等を加算した金額を記載すること。また、自動車重量税（不課税）についてはその金額を、リサイクル料金等については、資金管理料金（消費税及び地方消費税を含む）と再資源化等預託金及び情報管理預託金（不課税）を区分し、入札時に「リサイクル料金等内訳書」を提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、A、B又はC等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
⑷　当該調達物品又は類似品に係る製造実績若しくは納入実績があることを証明した者であること。

⑸　当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑺　申請書等の受領期限から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑻　電子調達システムを利用する場合は、電子証明書（ＩＣカード）を取得していること。
⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑽　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒060―8511 札幌市北区北８条西２丁目
北海道開発局事業振興部機械課機械予算係
伊藤　正規　電話011―709―2311　内線5399
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
上記３⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年３月29日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年４月23日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年４月25日９時00分　北海道開発局事業振興部機械課
⑺　本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和６年４月25日を予定しているが、予算成立が４月26日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、上記①及び②のいずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）により随時受け付ける。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IKESHITA Kazufumi, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Traffic contorol sign truck (rear-end collision shock absorber) Quantity : 7
⑷　Delivery period : 28 March 2025
⑸　Delivery place : The place specified by the Obligating Officer
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024
③　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
④　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned
⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑦　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 29 March 2024
⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 23 April 2024
⑼　Contact point for the notice : ITOU Masaki, Machinery Budget Section, Machinery Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8511, Japan TEL 011―709―2311 ext. 5399

○開発機械第 37 号（№37）

１　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等件名及び数量
ロータリ除雪車（2.2m級外）　13台（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　開発機械第36号の１⑶に同じ。
⑷　納入期限　令和６年11月29日
⑸　開発機械第36号の１⑸に同じ。
⑹　入札方法　国の所有に属する自動車等との交換契約とし総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　開発機械第36号の１⑺に同じ。
２　開発機械第36号の２に同じ。
３　入札書の提出場所等
⑴　開発機械第36号の３⑴に同じ。
⑵　開発機械第36号の３⑵に同じ。
⑶　開発機械第36号の３⑶に同じ。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年３月29日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年４月23日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年４月25日９時20分　北海道開発局事業振興部機械課
⑺　開発機械第36号の３⑺に同じ。
４　開発機械第36号の４に同じ。

5　Summary
⑴　The same with the notice above (No. 36)
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Rotary snow plow (2.2m class and others) Quantity : 13
⑷　Delivery period : 29 November 2024
⑸　The same with the notice above (No. 36)
⑹　The same with the notice above (No. 36)
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 29 March 2024
⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 23 April 2024
⑼　The same with the notice above (No. 36)

○開発機械第 38 号（No.38）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等件名及び数量
　小形除雪車（1.5m級、兼用式）　７台（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　開発機械第36号の１⑶に同じ。
⑷　納入期限　令和６年11月29日
⑸　開発機械第36号の１⑸に同じ。
⑹　開発機械第37号の１⑹に同じ。
⑺　開発機械第36号の１⑺に同じ。
2　開発機械第36号の２に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　開発機械第36号の３⑴に同じ。
⑵　開発機械第36号の３⑵に同じ。
⑶　開発機械第36号の３⑶に同じ。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年３月29日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年４月23日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年４月25日９時40分　北海道開発局事業振興部機械課
⑺　開発機械第36号の３⑺に同じ。
4　開発機械第36号の４に同じ。
5　Summary
⑴　The same with the notice above (No. 36)
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Small type rotary snow plow (1.5m class, blade combination type) Quantity : 7
⑷　Delivery period : 29 November 2024
⑸　The same with the notice above (No. 36)
⑹　The same with the notice above (No. 36)
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 29 March 2024
⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 23 April 2024
⑼　The same with the notice above (No. 36)

○開発機械第 39 号（No.39）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量
　多重無線通信装置（建設太平山外）製造及び据付調整　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　開発機械第36号の１⑶に同じ。
⑷　納入期限　令和７年３月10日
⑸　開発機械第36号の１⑸に同じ。
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　開発機械第36号の１⑺に同じ。
2　競争参加資格
⑴　開発機械第36号の２⑴に同じ。
⑵　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、A、B又はC等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　開発機械第36号の２⑶に同じ。
⑷　当該製造物品又は類似品に係る製造実績若しくは納入実績があることを証明した者であること。
⑸　開発機械第36号の２⑹に同じ。
⑹　開発機械第36号の２⑺に同じ。
⑺　開発機械第36号の２⑻に同じ。
⑻　開発機械第36号の２⑼に同じ。
⑼　開発機械第36号の２⑽に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　開発機械第36号の３⑴に同じ。
⑵　開発機械第36号の３⑵に同じ。
⑶　開発機械第36号の３⑶に同じ。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年３月29日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年４月23日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年５月９日10時20分　北海道開発局事業振興部機械課
⑺　本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和６年５月９日を予定しているが、予算成立が５月10日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。
4　その他
⑴　開発機械第36号の４⑴に同じ。
⑵　開発機械第36号の４⑵に同じ。
⑶　開発機械第36号の４⑶に同じ。
⑷　開発機械第36号の４⑷に同じ。
⑸　開発機械第36号の４⑸に同じ。
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たすとともに、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の要求要件をすべて満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）の最も高い者をもって落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　開発機械第36号の４⑺に同じ。
⑻　開発機械第36号の４⑻に同じ。
⑼　開発機械第36号の４⑼に同じ。
5　Summary
⑴　The same with the notice above (No. 36)
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 1 set of Multiplex Communication Equipment (Kensetsu Taiheizan etc.)
⑷　Delivery period : 10 March 2025
⑸　The same with the notice above (No. 36)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　The same with the notice above (No. 36)
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024
③　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
④　The same with the notice above (No. 36 ⑤)
⑤　The same with the notice above (No. 36 ⑥)
⑥　The same with the notice above (No. 36 ⑦)

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 29 March 2024
⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 23 April 2024
⑼　The same with the notice above (No. 36)

○開発機械第 40 号（No.40）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量
　無線回線用ＲＰＲ装置外製造及び据付調整一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　開発機械第36号の１⑶に同じ。
⑷　納入期限　令和７年３月10日
⑸　開発機械第36号の１⑸に同じ。
⑹　開発機械第39号の１⑹に同じ。
⑺　開発機械第36号の１⑺に同じ。
2　競争参加資格
⑴　開発機械第36号の２⑴に同じ。
⑵　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、Ａ又はＢ等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　開発機械第36号の２⑶に同じ。
⑷　開発機械第39号の２⑷に同じ。
⑸　開発機械第36号の２⑹に同じ。
⑹　開発機械第36号の２⑺に同じ。
⑺　開発機械第36号の２⑻に同じ。
⑻　開発機械第36号の２⑼に同じ。
⑼　開発機械第36号の２⑽に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　開発機械第36号の３⑴に同じ。
⑵　開発機械第36号の３⑵に同じ。
⑶　開発機械第36号の３⑶に同じ。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年３月29日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年４月23日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年５月９日10時40分　北海道開発局事業振興部機械課
⑺　本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和６年５月９日を予定しているが、予算成立が５月10日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。
4　開発機械第39号の４に同じ。
5　Summary
⑴　The same with the notice above (No. 36)
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 1 set of Resilient Packet Ring equipment for multiplex communication use and others
⑷　Delivery period : 10 March 2025
⑸　The same with the notice above (No. 36)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　The same with the notice above (No. 36)
②　have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024
③　The same with the notice above (No. 39 ③)
④　The same with the notice above (No. 36 ⑤)
⑤　The same with the notice above (No. 36 ⑥)
⑥　The same with the notice above (No. 36 ⑦)
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 29 March 2024
⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 23 April 2024
⑼　The same with the notice above (No. 36)

○開発機械第 41 号（No.41）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量
　洪水予測システムサーバ購入及び据付調整一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　開発機械第36号の１⑶に同じ。
⑷　納入期限　令和７年１月24日
⑸　開発機械第36号の１⑸に同じ。
⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　開発機械第36号の１⑺に同じ。
2　競争参加資格
⑴　開発機械第36号の２⑴に同じ。
⑵　開発機械第40号の２⑵に同じ。
⑶　開発機械第36号の２⑶に同じ。
⑷　当該装置又は類似品に係る、製造、改修、据付調整、工事のいずれかの実績があることを証明した者であること。
⑸　開発機械第36号の２⑹に同じ。
⑹　開発機械第36号の２⑺に同じ。
⑺　開発機械第36号の２⑻に同じ。
⑻　開発機械第36号の２⑼に同じ。
⑼　開発機械第36号の２⑽に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　開発機械第36号の３⑴に同じ。
⑵　開発機械第36号の３⑵に同じ。
⑶　開発機械第36号の３⑶に同じ。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年３月29日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年４月23日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年４月25日10時00分　北海道開発局事業振興部機械課
⑺　本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和６年４月25日を予定しているが、予算成立が４月26日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。
4　その他
⑴　開発機械第36号の４⑴に同じ。
⑵　開発機械第36号の４⑵に同じ。
⑶　開発機械第36号の４⑶に同じ。
⑷　開発機械第36号の４⑷に同じ。
⑸　開発機械第36号の４⑸に同じ。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　開発機械第36号の４⑺に同じ。
⑻　開発機械第36号の４⑻に同じ。
⑼　開発機械第36号の４⑼に同じ。
5　Summary
⑴　The same with the notice above (No. 36)
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 1 set of Flood forecasting system server
⑷　Delivery period : 24 January 2025
⑸　The same with the notice above (No. 36)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　The same with the notice above (No. 36)
②　The same with the notice above (No. 40)
③　have proven to have actually Production or Improvement or Installation or Construction the products concerned of the products with performance similar to that of the products concerned

④　The same with the notice above (No. 36 ⑤)
⑤　The same with the notice above (No. 36 ⑥)
⑥　The same with the notice above (No. 36 ⑦)
(7)　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 29 March 2024
(8)　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 23 April 2024
(9)　The same with the notice above (No. 36)

○開発機械第 42 号（No.42）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　14
(2)　購入等件名及び数量
走行車両異常検知システム製造及び据付調整　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
(3)　開発機械第36号の１(3)に同じ。
(4)　納入期限　令和７年１月24日
(5)　開発機械第36号の１(5)に同じ。
(6)　開発機械第41号の１(6)に同じ。
(7)　開発機械第36号の１(7)に同じ。
2　開発機械第41号の２に同じ。
3　入札書の提出場所等
(1)　開発機械第36号の３(1)に同じ。
(2)　開発機械第36号の３(2)に同じ。
(3)　開発機械第36号の３(3)に同じ。
(4)　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年３月29日12時00分
(5)　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年４月23日12時00分
(6)　開札の日時及び場所　令和６年４月25日10時20分　北海道開発局事業振興部機械課
(7)　本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和６年４月25日を予定しているが、予算成立が４月26日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。
4　開発機械第41号の４に同じ。
5　Summary
(1)　The same with the notice above (No. 36)
(2)　Classification of the products to be procured : 14
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : 1 set of Traveling Vehicle Abnormality Detection System
(4)　Delivery period : 24 January 2025
(5)　The same with the notice above (No. 36)
(6)　The same with the notice above (No. 41)
(7)　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 29 March 2024
(8)　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 23 April 2024
(9)　The same with the notice above (No. 36)

○開発機械第 43 号（No.43）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　14
(2)　購入等件名及び数量
ピンネシリレーダ雨雪量計設備製造及び据付調整　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
(3)　開発機械第36号の１(3)に同じ。
(4)　納入期限　令和７年１月24日
(5)　開発機械第36号の１(5)に同じ。
(6)　開発機械第41号の１(6)に同じ。
(7)　開発機械第36号の１(7)に同じ。
2　開発機械第41号の２に同じ。
3　入札書の提出場所等
(1)　開発機械第36号の３(1)に同じ。
(2)　開発機械第36号の３(2)に同じ。
(3)　開発機械第36号の３(3)に同じ。
(4)　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年３月29日12時00分
(5)　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年４月23日12時00分
(6)　開札の日時及び場所　令和６年４月25日10時40分　北海道開発局事業振興部機械課
(7)　本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和６年４月25日を予定しているが、予算成立が４月26日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。
4　開発機械第41号の４に同じ。
5　Summary
(1)　The same with the notice above (No. 36)
(2)　Classification of the products to be procured : 14
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : 1 set of Pinneshiri Rain／Snow Radar gauge System Equipment
(4)　Delivery period : 24 January 2025
(5)　The same with the notice above (No. 36)
(6)　The same with the notice above (No. 41)
(7)　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 29 March 2024
(8)　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 23 April 2024
(9)　The same with the notice above (No. 36)

○開発機械第 44 号（No.44）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　14
(2)　購入等件名及び数量
高規格道路情報システム改修　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
(3)　開発機械第36号の１(3)に同じ。
(4)　納入期限　令和７年３月14日
(5)　開発機械第36号の１(5)に同じ。
(6)　開発機械第41号の１(6)に同じ。
(7)　開発機械第36号の１(7)に同じ。
2　開発機械第41号の２に同じ。
3　入札書の提出場所等
(1)　開発機械第36号の３(1)に同じ。
(2)　開発機械第36号の３(2)に同じ。
(3)　開発機械第36号の３(3)に同じ。
(4)　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年３月29日12時00分
(5)　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年４月23日12時00分
(6)　開札の日時及び場所　令和６年４月25日11時00分　北海道開発局事業振興部機械課
(7)　本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和６年４月25日を予定しているが、予算成立が４月26日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。
4　開発機械第41号の４に同じ。
5　Summary
(1)　The same with the notice above (No. 36)
(2)　Classification of the products to be procured : 14
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Improve on Road information System for High Standard Road
(4)　Delivery period : 14 March 2025
(5)　The same with the notice above (No. 36)
(6)　The same with the notice above (No. 41)
(7)　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 29 March 2024
(8)　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 23 April 2024
(9)　The same with the notice above (No. 36)

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月28日
分任支出負担行為担当官　中部地方整備局
静岡国道事務所長　柳野　和也

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　22

1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　調達件名及び数量　令和６年度　静岡国道事務所外９箇所で使用する電気（電子調達システム対象案件）
契約電力
①157kW　②69kW　③94kW　④46kW
⑤25kW　⑥39kW　⑦69kW　⑧78kW
⑨220kW　⑩42kW
年間使用予定電力量
①596,079kWh　②347,962kWh
③540,946kWh　④224,990kWh
⑤95,460kWh　⑥102,511kWh
⑦198,067kWh　⑧84,905 kWh
⑨367,552kWh　⑩127,056 kWh
(3)　調達件名の特質等　別冊　仕様書による
(4)　納入期間　令和６年７月１日から令和７年６月30日まで
(5)　納入場所　中部地方整備局静岡国道事務所外９箇所（①静岡国道事務所庁舎　②賤機山トンネル電気室　③丸子藁科トンネル電気室　④宇津ノ谷トンネル電気室　⑤岡部トンネル電気室　⑥潮トンネル電気室　⑦原トンネル電気室　⑧谷稲葉ＩＣ電気室　⑨谷稲葉トンネル電気室　⑩東光寺トンネル電気室）

⑹　入札方法　入札金額は、各者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、夏季料金とその他季料金等の設定がある場合は、それぞれの単価を記載すること。その他の割引料金等がある場合はその内訳を併せて記載すること。）を入札書に記入すること。また、落札決定にあたっては、当事務所が提示する契約電力及び使用予定電力量の総価を比較対象とするので、単価と合わせて総価を入札書に記入すること。

なお、入札時においては、燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の東海・北陸地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。なお、電子調達システムによる入手時は、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を必ず選択すること。選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず、適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。

⑻　指定した期間内に入札説明書に定める参考見積書を提出していること。

⑼　電気事業法第２条の２の規定に基づく小売電気事業者の登録を受けていることを証明した者であること。

⑽　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp
〒420―0054 静岡市葵区南安倍２丁目８―１　国土交通省中部地方整備局静岡国道事務所経理課　伊藤　恭子　電話054―250―8901内線（226）　ＦＡＸ054―252―5809
メール　cbr-keisdour@mlit.go.jp

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する（「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年４月１日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年４月19日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年４月24日10時00分　国土交通省静岡国道事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

ⓑ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YANAGINO Kazuya Director General of Shizuoka National Highway Office

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in The building of the Shizuoka National Highway Office and other 9 places
Electricity contract
①157kW　②69kW　③94kW　④46kW　⑤25kW　⑥39kW　⑦69kW　⑧78kW　⑨220kW　⑩42kW
The estimated electricity of the year
①596,079kWh　②347,962kWh　③540,946kWh　④224,990kWh　⑤95,460kWh　⑥102,511kWh　⑦198,067kWh　⑧84,905kWh　⑨367,552kWh　⑩127,056kWh

⑷　Delivery period : From 1 July 2024 through 30 June 2025

⑸　Delivery place : ①Shizuoka National Highway Office ②Electricity to use in The Shizuhatayama Tunnel ③Electricity to use in The Mariko Warashina Tunnel ④Electricity to use in The Utsunoya Tunnel ⑤Electricity to use in The Okabe Tunnel ⑥Electricity to use in The Ushio Tunnel ⑦Electricity to use in The Hara Tunnel ⑧Electricity to use in The YainabaIC ⑨Electricity to use in The Yainaba Tunnel ⑩Electricity to use in The Toukouji Tunnel

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B, C or D on "manufacture of product" or "sale of product" in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024.

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.

④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑦ The person who submitted the reference quotation specified in the bid manual with in the specified period.

⑧ Being the person who proved that you receive the registration of the retail electricity company based on 2 rules of Electricity Enterprises Law Article 2.

⑨ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2

⑺ Time-limit for submission of certificate: 16：00　1 April, 2024

⑻ Time-limit for tender: 16：00　19 April, 2024

⑼ Contact point for the notice: ITO Kyoko Accounting Division, Shizuoka National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 2―8―1, Minamiabe Aoi-Ku, Shizuoka-Shi, Shizuoka-Ken, Japan. 420―0054 TEL 054―250―8901 ex 226 FAX 054―252―5809

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年２月28日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長　中﨑　剛

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　調達物品及び数量

テレビ会議システム　１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達物品の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和６年９月30日

⑸　納入場所　国土交通省中国地方整備局

⑹　入札方法　入札説明書による。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　同種物品又はこれと同等の類似物品に係る納入実績があることを証明した者であること。

⑺　当該調達物品に関し、障害（故障等）が発生した場合の受付先を有していること。

⑻　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係　面　由美子　電話082―221―9231（内線2536）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和６年３月29日17時00分

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年４月25日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年４月26日10時00分　国土交通省中国地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　本件は、本件に係る令和６年度予算が成立し予算示達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。

なお、予算成立の事情により、本件の開札日を変更することがある。

⑽　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
⑾　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。
⑿　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAZAKI Takeshi Director General of Chugoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be Procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Video conference system 1 set
⑷　Delivery period : 30 September, 2024
⑸　Delivery place : Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑥　have proven to have actually or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
⑦　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned
⑧　have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly
⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　29 March 2024
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　25 April, 2024
⑼　Contact point for the notice : OMO Yumiko First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730―8530 Japan TEL 082―221―9231 ex. 2536
⑽　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月28日
支出負担行為担当官
四国地方整備局次長　森　　信哉
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量　港湾業務艇「さんせと」修理　一式
⑶　仕様等　船型・単胴、船質・軽合金、寸法・Ｌ16.00ｍ×Ｂ3.99ｍ×Ｄ2.00ｍ×ｄ0.90ｍ、総トン数・18トン、機関・主機：492kW×2,300rpm２台、補機：23.9kW×1,800rpm１台、（詳細は入札説明書による）
⑷　履行期限　令和６年９月27日
⑸　履行場所　受注者造船所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（船舶整備）」のＢ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
ただし、手続開始の申立てがなされている者においては、以下の①及び②の要件を満たす場合、参加資格を有するものとする。
①　手続開始の決定を受けていること。
②　手続開始の決定後、以下のア）～ウ）を競争参加資格申請場所のいずれか１箇所に提出していること。
ア）更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（鮮明であれば写しでも可）
イ）許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類（鮮明であれば写しでも可）
ウ）上記イ）に伴う競争参加資格審査申請書変更届（物品製造等）詳しくは、競争参加者の資格に関する公示（令和５年３月31日付官報）による
⑹　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑺　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑻　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局から指名停止を受けていないこと。
⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒760―8554 香川県高松市サンポート３番33号　四国地方整備局総務部経理調達課契約管理係　山﨑　紫乃　電話087―811―8304
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　3⑴と同じ。
⑶　紙入札方式による証明書等の提出期限及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限　令和６年４月９日16時00分
⑷　入札説明書の交付方法　本公告の日から、令和６年４月18日まで上記３⑴の交付場所において無償にて交付する。
⑸　入札説明会の日時及び場所　令和６年３月12日14時00分　香川県坂出市入船町１―５―26　四国地方整備局高松港湾・空港整備事務所　電話087―851―5522
⑹　紙入札、郵送等による入札書及び電子調達システムによる入札書の受領期限　令和６年４月18日11時00分
⑺　入札、開札の日時及び場所　令和６年４月19日11時00分　四国地方整備局入札室

4　その他
⑴　契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した修理を履行することを証明する次の調書を提出しなくてはならない。
１）船舶修理等実績調書　平成20年度以降、総トン数10トン以上の自航船舶を運輸局、日本海事協会または日本小型船舶検査機構の検査合格に至る船舶製造又は修繕をした実績を有すること。
２）船舶修理施設調書　修理等予定の船台、船渠の能力（長さ・幅）が、当該船舶修理等に十分な施設であること。
３）造船地調書　「さんせと」航行区域内に受注者が所有する造船所を有すること。又は、受注者所有外の借り受けドックでも可とする。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
④　なお、②③いずれの場合も、開札日の前日までの間においては必要な証明等の内容に関する契約担当官等から照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORI Shinya, Deputy Director General of Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and Quantity of the services to be required : Repair of the port services boat “SANSETO”, 1 set
⑷　Fulfillment period : 27 September, 2024
⑸　Fulfillment place : Contractor shipyard
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade B, C or D “service (Ship mechanic)” in the Shikoku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024
③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
④　not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00　18 April, 2024
⑻　Contact point for the notice : YAMASAKI Shino, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―33 Sunport Takamatsu City, Kagawa-pref 760―8554 Japan. TEL 087―811―8304

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年２月28日
支出負担行為担当官
気象庁総務部長　藤田　礼子
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○気象第19号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　調達件名及び数量
気象資料提供システムの制作・借用（リース）等　１式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達案件の特質等　仕様書のとおり。
⑷　履行期限　仕様書のとおり。
⑸　履行場所　仕様書のとおり。
⑹　入札方法　上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」及び「役務の提供等」において、「Ａ」又は「Ｂ」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること（詳細は入札説明書による）。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑺　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　本公告に示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借用物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑽　本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を担当部局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。
⑾　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105―8431 東京都港区虎ノ門３－６－９
気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係
下村　政人　電話03―6758―3900　内線2529
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683
⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年４月８日17時00分
⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年４月22日14時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年４月23日14時00分　気象庁８階入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJITA Reiko, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Meteorological Data Management System, 1 Set
⑷　Fulfillment period : as per the specifications
⑸　Fulfillment place : as per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
ⓐ　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
ⓑ　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓒ　Have Grade A or B “Manufacturing”, “Selling”, “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,
ⓓ　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
ⓔ　prove to have the ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice leased by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the lease products.
ⓕ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Time-limit for tender : 14 : 00　22 April 2024
⑻　Contact point for the notice : SHIMOMURA Masato, Second Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, Minato-Ku Tokyo 105―8431 Japan TEL 03―6758―3900 Ext. 2529

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年２月28日
支出負担行為担当官
気象衛星センター所長　長谷川昌樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○衛星第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、29
⑵　調達件名及び数量　商用通信衛星による静止気象衛星画像データ配信サービス提供　1式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の特質等　仕様書のとおり。
⑷　履行期間　仕様書のとおり。
⑸　履行場所　仕様書のとおり。
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価の為の性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出しなければならない。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、「Ａ」等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
⑻　気象衛星センターから指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑼　情報管理体制に関する要件　本業務で知り得た保護すべき情報（契約を履行する一環として契約相手方が収集、整理、作成等した情報であって、当センターが保護を要さないことを同意していない一切の情報をいう。）を適切に管理する体制を有すること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒204―0012 東京都清瀬市中清戸３―235 気象衛星センター総務部会計課用度係　石井　俊男　電話042―493―4964
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
・調達ポータル・電子調達システムヘルプデスク　電話0570―000―683
⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年４月18日16時00分
⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年５月13日16時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年５月14日14時00分　気象衛星センター入札室（第一庁舎３階）

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方式をもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: HASEGAWA Masaki, Director, Meteorological Satellite Center
⑵　Classification of the products to be procured: 71, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be procured: The geostationary meteorological satellite image data distribution service provided by a commercial communications satellite 1 Set
⑷　Fulfillment period: as per the specifications
⑸　Fulfillment place: Meteorological Satellite Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
ⓐ　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
ⓑ　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓒ　Have Grade A “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024 and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushinetu region,
ⓓ　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
ⓔ　Acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Time-limit for tender: 16:00　13 May 2024
⑻　Contact point for the notice: ISHII Toshio, Procurement Section, Accounting Division, Meteorological Satellite Center, 3―235 Nakakiyoto, Kiyose City, Tokyo 204―0012 Japan TEL 042―493―4964

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年２月28日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　髙杉　典弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特物契第23107号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　5
⑵　購入等件名及び数量
航空機用救命ボート（11人乗り）６個ほか１点買入
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年８月30日
⑸　納入場所　官の指定する場所
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２－１－３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　千葉　将太　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年３月８日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年３月19日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月21日13時40分　場所は海上保安庁入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKASUGI Norihiro, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 5
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Purchase 6 aircraft lifeboats (11 seater) and 1 other item.
⑷　Delivery limit : 30. August. 2027.
⑸　Delivery place : Place designated by government.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Sale of product in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 19. March. 2024.
⑻　Contact point for the notice : CHIBA Shota, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年２月28日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　髙杉　典弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特機契第1089号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量
船舶動静監視テレビ装置１式ほか７点製造
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和６年９月30日
⑸　履行場所　釜石海上保安部ほか４箇所
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889

⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　千葉　将太　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年３月29日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年５月10日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年５月13日14時30分　場所は海上保安庁入札室
４　その他
⑴　本調達案件は令和６年度の予算成立を条件とする。
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKASUGI Norihiro, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Manufacturing 1 sets Equipment of Vessel Traffic Monitoring TV and Other 7 Items
⑷　Fulfillment limit : 30. September. 2024.
⑸　Fulfilment place : Kamaishi Coast Guard Office and other 4 places
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Manufacture of product in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 10. May. 2024.
⑻　Contact point for the notice : CHIBA Shota, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年２月28日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　髙杉　典弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特機契第1091号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量
陸上通信所150MHz帯送受信装置４式ほか４点買入
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和６年12月27日
⑸　履行場所　枕木山送信所ほか７箇所
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　岩本　修平　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年３月29日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年４月24日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年４月25日13時30分　場所は海上保安庁入札室
4　その他
⑴　本調達案件は令和６年度の予算成立を条件とする。
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKASUGI Norihiro, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : 150MHz Radio Communication Equipment 4 sets and 4 items.
⑷　Fulfillment limit : 27. December. 2024.
⑸　Fulfilment place : Makuragiyama Radio Station and other 7 places.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Sale of product in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 24. April. 2024.
⑻　Contact point for the notice : IWAMOTO Shuhei, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月28日
独立行政法人国立美術館
分任契約担当役
国立西洋美術館長　田中　正之
◎調達機関番号　517　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　国立西洋美術館で使用するガス（都市ガス13A）　予定年間使用量471,000㎥
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和６年７月１日から令和７年６月30日
⑸　需要場所　東京都台東区上野公園７番７号　国立西洋美術館
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約使用量に対する単価（基本料金単価。小数点以下を含むことができる。）及び年間予定使用ガス量に対する単価（従量料金単価。小数点以下を含むことができる。）を根拠とし、あらかじめ仕様書で提示する契約使用量及び年間予定使用ガス量に基づき算出した各月の対価の年間総価とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）により落札価格とするため、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか非課税業者であるかを問わず見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
ただし、入札書に記載する金額の算定に当たっては、原料調整額については計算に含めないこととする。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立美術館契約事務取扱規則第５条及び第６条の規定に該当しないこと。
⑵　文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域における「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされていること。
⑶　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。
⑷　文部科学省又は文部科学省関係機関から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒110―0007 東京都台東区上野公園７番７号　国立西洋美術館総務課会計担当
E-mail : kaikei●nmwa.go.jp　●は@に置き換えること
⑵　入札説明書交付方法　電子メールにより交付する。上記3⑴宛に件名を「国立西洋美術館で使用するガス（組織名）」とし、別紙「調達関係書類等交付依頼書」を添付した配付希望のメールを送り送付を依頼すること。
⑶　入札書の受領期限　令和６年５月９日（木）17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年５月15日（水）11時00分　国立西洋美術館第一会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す証明書類等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を供給できると分任契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立美術館契約事務取扱規則第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Masayuki Tanaka, Director General, the National Museum of Western Art
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Natural Gas to be consumed at the National Museum of Western Art, Tokyo. Estimated consumption 471,000㎥
⑷　Delivery period : From 1 July, 2024 through 30 June, 2025.
⑸　Delivery place : The National Museum of Western Art

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning Contract for Independent Administrative Institution National Museum of Art,

B have the Grade A, B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto-Koshinetsu area in "Sales of Product" for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C Be registered as a gas retailer iii accordance with Article 3 of the Gas Business Act.

D not be currently under a suspension of business order as instructed by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, etc.

(7) Time-limit for Tender : 17 : 00 JST, 9 May, 2024

(8) Contact point for the notice : Procurement Section, The National Museum of Western Art, 7―7 Ueno-Koen Taito-ku Tokyo 110―0007 Japan TEL 03―3828―5143

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年２月28日

国立研究開発法人理化学研究所
契約業務部長　星野　聡

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11

○2023第205号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　24

(2) 購入等件名及び数量　電子ビーム・抵抗加熱真空蒸着システム　一式

(3) 調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。

(4) 納入期限　令和７年３月31日

(5) 納入場所　国立研究開発法人理化学研究所

(6) 入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。

(2) 国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて2024年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

(3) 調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、問合わせ先
〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号
国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部契約第１課　木村まりな　ＴＥＬ050―3500―8194

(2) 入札説明書の交付方法　令和６年２月28日（水）から令和６年４月19日（金）までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。

(3) 入札説明会の日時及び場所　開催しない

(4) 入札書の受領期限　令和６年４月19日15時00分

(5) 開札の日時及び場所　令和６年５月10日14時00分　国立研究開発法人理化学研究所　本部棟２Ｆ入札室３

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無　無

(8) その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Contracting entity : Satoshi Hoshino, Director of Contract Management Division, RIKEN.

(2) Classification of the products to be procured : 24

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Electron beam and resistive heating evaporator system 1 set

(4) Delivery period : 31, Mar, 2025

(5) Delivery place : RIKEN.

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2024 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products

(7) Time limit of tender : 3 : 00 PM, 19, Apr, 2024

(8) Contact point for the notice : Marina Kimura, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN. 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―8194.

○2023第206号

1　調達内容

(2) 購入等件名及び数量　リボルバー式マルチターゲットスパッタ装置　一式

(4) 納入期限　令和７年２月28日

(1)、(3)、(5)及び(6)　2023第205号に同じ。

2　競争参加資格　2023第205号に同じ。

3　入札書の提出場所等

(5) 開札の日時及び場所　令和６年５月10日14時30分　国立研究開発法人理化学研究所　本部棟２Ｆ入札室３

(1)、(2)、(3)及び(4)　2023第205号に同じ。

4　その他　2023第205号に同じ。

5　Summary

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Revolver-type Multi-target Sputter System 1 set

(4) Delivery period : 28, Feb, 2025

(1), (2), (5), (6), (7) and (8) The same with the notice above No.205.

○2023第207号

1　調達内容

(2) 購入等件名及び数量　レーザー基板加工機システム　一式

(4) 納入期限　令和６年12月27日

(1)、(3)、(5)及び(6)　2023第205号に同じ。

2　競争参加資格　2023第205号に同じ。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、問合わせ先
〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号
国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部契約第１課　村上　瑞樹　ＴＥＬ050―3502―3323

(5) 開札の日時及び場所　令和６年５月10日15時00分　国立研究開発法人理化学研究所　本部棟２Ｆ入札室３

(2)、(3)及び(4)　2023第205号に同じ。

4　その他　2023第205号に同じ。

5　Summary

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Laser microwave circuit board processing machine 1 set

(4) Delivery period : 27, Dec, 2024

(8) Contact point for the notice : Mizuki Murakami, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN. 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3502―3323.

(1), (2), (5), (6) and (7) The same with the notice above No.205

○2023 第 208 号
1　調達内容
⑵　購入等件名及び数量　物性基盤モデル用ＧＰＵ計算機　一式
⑷　納入期限　令和６年12月27日
⑴、⑶、⑸及び⑹　2023第205号に同じ。
2　競争参加資格　2023第205号に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号
国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部契約第１課　村上　瑞樹　ＴＥＬ050―3502―3323
⑸　開札の日時及び場所　令和６年５月10日15時30分　国立研究開発法人理化学研究所　本部棟２Ｆ入札室３
⑵、⑶及び⑷　2023第205号に同じ。
4　その他　2023第205号に同じ。
5　Summary
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : GPU calculation unit for generative AI 1 set
⑷　Delivery period : 27, Dec, 2024
⑻　Contact point for the notice : Mizuki Murakami, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN. 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3502―3323.
⑴, ⑵, ⑸, ⑹ and ⑺　The same with the notice above No.205

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月28日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 05―1488― 2 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　9
⑵　購入等件名及び数量　集合体収納容器の製作　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部　事業契約第２課　電話070―1407―4775
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和６年５月24日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和６年５月31日14時00分　電子入札システムにより行う。
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システム等を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 9
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Fabrication of container for fuel sub-assembly storage, 1 set
⑷　Delivery period ; By 31 March 2025
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 15 : 00, 24 May 2024
⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 2, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Oaza-Funaishikawa, Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 070―1407―4775

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月28日
独立行政法人勤労者退職金共済機構
契約担当役　理事　松本　　圭
◎調達機関番号　583　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量　資産管理用基盤構築及びソフトウェア導入業務

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　総合評価落札方式により落札者を決定する。落札決定に当たっては、入札説明書に記載する内容に係る技術点及び入札価格より算出した価格点の合計にて最高点を得た者を落札者とする。
　なお、入札価格については、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　次に該当しない者であること。
ア　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
イ　次の㋐から㋕までのいずれかに該当する者でその事実があった後２年を経過しない者
㋐　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関し不正行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
㋒　落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げた者
㋓　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由がなく契約を履行しなかった者
㋕　前記㋐から㋔までのいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者
ウ　独立行政法人勤労者退職金共済機構反社会的勢力対応規程第２条に規定する反社会的勢力に該当する者
エ　一般競争（指名競争）参加資格申請書若しくはこれに添付する書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事項について記載しなかった者
⑵　令和６年４月17日現在において、令和４年・５年・６年度全省庁統一資格の「役務の提供等」で「A」・「B」のいずれかの等級の認定を受けている者であること。
　なお、全省庁統一資格を有しない場合は、独立行政法人勤労者退職金共済機構における一般競争（指名競争）参加資格「役務の提供等」で「A」・「B」のいずれかの等級の認定を受けている者であること。
⑶　企業、民間団体等、本委託業務に関する委託契約を独立行政法人勤労者退職金共済機構との間で直接締結できる団体であること。また、独立行政法人勤労者退職金共済機構から提示された委託契約書に合意すること。
⑷　業務の主たる部分を第三者に委託し、請け負わせないこと。
⑸　事業者は応札時にプライバシーマークの認定を受けていること、又は同等の個人情報保護の管理を行っていることを証明できること。
⑹　事業者又は作業を実施する部門がＩＳＯ／ＩＥＣ27001（情報セキュリティ管理システム）の認証を取得しており、認証の写しを提出できること。
⑺　事業者はＩＳＯ9001（品質マネジメントシステム）の認証を取得しており、認証の写しを提出できること。
⑻　本調達と同様のシステム及び同規模以上のシステム導入経験について、過去５年以内に３件以上の実績を有することを証明できること。
⑼　本調達の入札参加時及び過去５年以内に、「予算決算及び会計令第70条（一般競争に参加させることができない者）」及び「予算決算及び会計令第71条（一般競争に参加させないことができる者）」の規定に該当しないこと、又は国等からの補助金交付等停止措置若しくは指名停止措置が講じられていないこと。
⑽　受託時に独立行政法人勤労者退職金共済機構が別途提示する「個人情報の取り扱いに関する特記事項」及び「機密保持に関する誓約書」を締結できること。
⑾　その他、入札公告、入札説明書に定める入札制限に該当しないこと。
⑿　３⑵により入札説明書等を受領した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒170―8055 東京都豊島区東池袋１丁目24番１号ニッセイ池袋ビル20階　独立行政法人勤労者退職金共済機構勤労者財産形成事業本部　回収・会計課調度係　ＴＥＬ：03―6731―2932　ＦＡＸ：03―3980―3365
⑵　入札説明書の交付方法　３⑴の交付場所にて事前交付する。交付期間は、本公告の日から令和６年４月２日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時から12時まで及び13時から16時までの間に交付する。
　なお、全省庁統一資格を有する場合は、資格審査結果通知書の写を持参すること。
⑶　入札書及び企画書等の提出期限　令和６年４月17日（水）16時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年４月24日（水）14時00分　独立行政法人勤労者退職金共済機構　９階会議室Ｂ
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　手続における交渉の有無　無
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kei Matsumoto, Director for accounting agreements, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, General billings for the smaller enterprise retirement allowance mutual aid office.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Asset management infrastructure construction and software introduction work
⑷　Delivery period : As shown in the specification.
⑸　Delivery place : As shown in the specification.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have a grade A, grade B on "offer of services" by The common qualification for all ministries and agencies in the fiscal years of 2022, 2023 and 2024 or Organization for Workers' Retirement Allowance Mutual Aid
⑺　Time and location of bid opening : 14 : 00　24 April, 2024 Organization for Workers' Retirement Allowance Mutual Aid 9F, conference room B.
⑻　Contact point for the notice : Procurement office, Administration section, Workers' property accumulation promotion department, Organization for Workers' Retirement Allowance Mutual Aid, 1―24―1 Higashi-ikebukuro, Toshima-ku Tokyo, 170―8055, Japan. Tel 03―6731―2932

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月28日
　経理責任者　独立行政法人国立病院機構
　　久里浜医療センター院長　松下　幸生
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　14
○第 04402 号（№04402）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　庁舎電力供給契約一式（交流三相三線式、供給電圧6,000ボルト）予定使用電力量　2,679,223kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年６月１日から令和７年５月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府長調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑹　購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒239―0841 神奈川県横須賀市野比５―３―１　独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター　契約係長　電話046―848―1550 内線476
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年４月19日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年４月22日14時00分　研修室２
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sachio Matsushita, Director, National Hospital Organization Kurihama Medical and Addiction Center
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Electricity to be used in government offices building and other buildings (6,000Ｖ) contract : 2,679,223kWh
⑷　Fulfillment period : From June 1, 2024 through May 31, 2025
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kurihama Medical and Addiction Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑤　have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law ;
⑥　prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 April 19, 2024
⑻　Contact point for the notice : Contract clerk, Planning Section, National Hospital Organization Kurihama Medical and Addiction Center, 5―3―1 Nobi Yokosuka-shi Kanagawa-ken 239―0841, Japan. TEL 046―848―1550 ext. 476

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月28日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
南和歌山医療センター院長　中村　善也
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　30
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　ＣアームＸ線透視撮影装置　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和６年５月31日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センター
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ～Ｄの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医療用具の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒646―8558 和歌山県田辺市たきない町27番１号　独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センター　契約係長　明比　雅人　電話0739―26―7191　内線735
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月12日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月14日11時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshinari Nakamura, Director, National Hospital Organization Minami Wakayama Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be required : C-arm X-ray fluoroscope Radiography System 1 set
⑷　Delivery period : May 31, 2024
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Minami Wakayama Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B, C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑤　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances ;
⑥　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
⑦　other detailed participation qualification depends on the tender manual ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. March 12, 2024
⑻　Contact point for the notice : Masato Akehi, Contracting Officer, Accounting Division, National Hospital Organization Minami Wakayama Medical Center 27―1 Takinai-cho Tanabe-shi Wakayama-ken, 646―8558, Japan. TEL 0739―26―7191 ext. 735

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月28日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
高知病院長　先山　正二
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　39
○第12502号（№12502）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　病院情報システム運用管理業務委託　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年５月１日から令和８年９月30日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構高知病院
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための業務運営の具体的な方法並びにその質を確保する方法等に関する書類を提出すること。入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。提出された書類に基づき必要に応じたプレゼンテーションを行い、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、四国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　入札説明書で求める要求事項を履行できること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒780―8507 高知県高知市朝倉西町１―２―25　独立行政法人国立病院機構高知病院　業務班長　田中　宏志　電話088―844―3111　内線2318
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年４月18日17時00分
⑷　総合評価のための書類の受領期限　令和６年４月18日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年４月23日10時00分　院内会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本広告に公示した役務を履行できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、技術等の用件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たす提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Syoji Sakiyama, Director, National Hospital Organization Kochi Hospital
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Hospital information system maintenance outsourcing 1 set
⑷　Fulfillment period : From May 1, 2024 through September 30, 2026
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kochi Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Shikoku Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 April 18, 2024
⑻　Contact point for the notice : Hiroshi Tanaka, Task Leader, Accounting Division, National Hospital Organization Kochi Hospital, 1―2―25 Asakuranishi-machi Kochi-shi, Kochi-ken 780―8507, Japan. TEL 088―844―3111 ext. 2318

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月28日
国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部総務部長　市田　尚喜
◎調達機関番号　818　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入件名及び数量
①　試薬単価契約（TaKaRa）
②　試薬単価契約（Illumina）
③　試薬単価契約（NEB）
④　試薬単価契約（Applied Biosystems）
⑤　試薬単価契約（QIAGEN）
⑥　試薬単価契約（WAKO）
⑦　試薬単価契約（TOYOBO）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和６年５月１日～令和７年４月30日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、品目毎の予定数量に業務等に要する一切の経費を含めた単価を乗じて算出した額（円未満の端数は切り捨てる）を合算した総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった入札金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度の国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「物品の販売」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8642 茨城県つくば市観音台２―１―12（機構共用棟）　農研機構本部管理本部総務部会計課調達チーム　電話029―838―6400
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和６年４月18日まで上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限　令和６年４月19日午後５時00分
⑷　入札説明会の日時及び場所　本件についての入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。
⑸　郵送による場合の入札書の受領期限　令和６年４月25日午後５時00分
⑹　入札（開札）の日時及び場所　令和６年４月26日午前10時00分～　なお、詳細な日程については、入札説明書を確認すること。農研機構　機構共用棟（２階）入札室兼講義室（茨城県つくば市観音台２－１－12）
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、上記３⑶に示す提出期限までに申請書を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵便による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑶に掲げる競争参加資格を有していない者も上記３⑶により申請書を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoki Ichida, Director-General of the General Affairs Department, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be subscribed :
①　reagent contract of the unit price (TaKaRa)
②　reagent contract of the unit price (Illumina)
③　reagent contract of the unit price (NEB)
④　reagent contract of the unit price (Applied Biosystems)
⑤　reagent contract of the unit price (QIAGEN)
⑥　reagent contract of the unit price (WAKO)
⑦　reagent contract of the unit price (TOYOBO)
⑷　Delivery period : From May 1, 2024 to April 30, 2025
⑸　Delivery place : described in the specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
②　not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
③　have grade A, B, C or D “sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　not being suspended from transactions by the request of the officials In charge of contract
⑺　Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender : 5 : 00 PM 19, April 2024
⑻　Time limit for tender (Mailing) : 5 : 00 PM 25, April 2024
⑼　Time limit for tender (Bringing) : 10 : 00 AM 26, April 2024
⑽　Contact point for the notice : Supply Team, Accounting section, Department of General Administration, Headquarters, NARO. 2―1―12 Kannondai Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305―8642 Japan. TEL 029―838―6400

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月28日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
常務執行役　田中　隆幸

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№.１）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　競争に付する事項　投資信託・ファンドラップお客さまアンケートの回収・入力の委託
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和７年５月31日まで（自動更新条項付。最大３回）
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和６年４月24日午後１時　電子入札システムにより実施
２　競争参加資格
⑴　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記の各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由が無くて契約を履行しなかった者
㋕　その他、会社に損害を与えた者
ウ　次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、１年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
エ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
オ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか、次に掲げる行為を行う者をいう。
㋐　暴力的な要求行為
㋑　法的な責任を超えた不当な要求行為
㋒　取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
㋓　風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
㋔　㋐から㋓に準ずる行為
⑵　株式会社ゆうちょ銀行における競争参加資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。
３　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和６年４月19日午前10時30分までに下記４に示す場所に提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、当該事項を履行することができると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した書類等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
４　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
５　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記４に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　電子入札システムの入力方法　落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、落札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。
⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
6　Summary
⑴　Contracting entity : Takayuki Tanaka, Managing officer JAPAN POST BANK Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Outsourcing of collection and input of customer questionnaires for investment trusts and fund wraps
⑷　Fulfillment period : From contract date Through 31 May 2025 (additional auto-renewal up to 3 times)
⑸　Fulfillment place : To be specified later
⑹　Time limit for tender : 10 : 30 AM 19 April 2024
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
⑻　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place West-tower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月28日
　日本放送協会　経理局長　西　　透
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第2023―１―209号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　情報棟　音声メディアレス録再・完プロ登録システムの整備　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納期　令和７年12月26日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
２　競争参加資格
　競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。
　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１
日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110
３　入札書の提出場所等
⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１
　ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（制作・送出設備）ＴＥＬ03―5455―5877　ＦＡＸ03―5455―5591（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和６年４月19日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材・国際調達）担当：金田（ＴＥＬ03―5455―5567）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に掲載している「情報棟　音声メディアレス録再・完プロ登録システムの整備」誓約書の提出を要する。
⑶　資料等の提出期限　令和６年４月22日17時
⑷　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和６年４月23日10時30分から11時
４　開札の日時　令和６年４月23日11時
５　電子入札システムの利用
　本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。
６　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
７　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toru Nishi Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Film editing system 1 set
⑷　Delivery period : 26 December 2025
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 22 April 2024
⑻　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 23 April 2024
⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592
○第2023―１―260号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　一般番組用　本部オンライン編集システムの更新整備　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納期　令和８年３月26日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切

り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

2　競争参加資格

競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。

〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１ 日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110

3　入札書の提出場所等

⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１ ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（制作・送出設備）ＴＥＬ03―5455―5521　ＦＡＸ03―5455―5591（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和６年４月23日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材・国際調達）担当：金田（ＴＥＬ03―5455―5567）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に掲載している「一般番組用　本部オンライン編集システムの更新整備」誓約書の提出を要する。

⑶　資料等の提出期限　令和６年４月24日17時

⑷　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和６年４月25日10時30分から11時

4　開札の日時　令和６年４月25日11時

5　電子入札システムの利用

本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。

6　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toru Nishi Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Online editing system 1 set

⑷　Delivery period : 26 March 2026

⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers

⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 24 April 2024

⑻　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 25 April 2024

⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年２月28日

契約等担当職　日本中央競馬会
法務部契約室長　伊藤　哲也

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13

○プロモ第４号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　73

⑵　購入等件名及び数量　2024年クリスマスイルミネーションでのプロモーション業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。

2　競争参加資格

⑴　経営状態並びに信用状態が良好である者。

⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。

⑶　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「契約の種類」及び「業種区分」が「役務等契約」の「広報」であり、等級が「A」に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。

https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html

⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。

3　入札書及び企画提案書類の提出場所等

⑴　入札書及び企画提案書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会本部　法務部契約室　Tel03―3591―5251（E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp）

⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年３月８日11時00分　日本中央競馬会本部　４階403会議室

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。

⑷　入札、開札及び企画提案書類提出の日時及び場所　令和６年４月19日10時30分　入札説明書に定める方法によるものとする。

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。

⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

5　Summary

⑴　Official in charge of contract : Tetsuya Ito, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.

⑵　Classification of the services to be procured : 73

⑶　Nature and Quantity of the services to be required : Promotion with Illumination.

⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A

⑸　Time limit of tender : By 10 : 30　19 April 2024.

⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1　Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan Tel 03―3591―5251 (E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp)

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月28日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部契約室長　伊藤　哲也
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○お客様第５号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71
⑵　購入等件名及び数量　顔認証システムを利用した指定席エリア入退場管理に関する実証実験　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。
2　競争参加資格
⑴　経営状態及び信用状態が良好である者。
⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
⑶　令和６－８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「契約の種類」及び「業種の区分」が、「役務等契約」の「調査・研究」又は「その他」であり、等級が「A」または「B」に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、参加申込書の提出場所及び参加資格等問い合わせ先　〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　Tel03―3591―5251
E-mail：keiyaku-qa@jra.go.jp
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年３月８日14時00分　日本中央競馬会　本部　４階402会議室
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和６年４月18日13時00分　日本中央競馬会　本部　４階417会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract: Ito Tetsuya, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured: 71
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased: Comprehensive test for proof of face recognition technology by using advanced video camera.
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures: A or B
⑸　Time limit of tender: By 13:00　18 April 2024.
⑹　Contact point for the notice: Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1　Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan
E-mail: keiyaku-qa@jra.go.jp

入札公告の取消

次のとおり入札公告を取り消します。
令和６年２月28日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第306号
令和６年２月７日（号外政府調達第24号25ページ）掲載の入札公告産総第306号の「一括金属材料除去領域選択モジュール　一式」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本件は、１に示す対象工事工区のうち、複数の工区について競争参加資格の確認を申請する場合（以下「複数申請」という。）に、競争参加資格確認申請者、競争参加資格確認資料及び技術提案書の共通化を試行的に実施するものである。
令和６年２月28日
独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部
本部長　倉上　卓也
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名
①　令和６年度小規模修繕工事（東―１―３）
②　令和６年度小規模修繕工事（東―12―２）
③　令和６年度小規模修繕工事（東―16―４）
④　令和６年度小規模修繕工事（東―18―２）
⑤　令和６年度小規模修繕工事（東―18―４）
⑥　令和６年度小規模修繕工事（千―２―３）
⑦　令和６年度小規模修繕工事（千―３―２）
⑧　令和６年度小規模修繕工事（千―８―２）
⑶　工事場所　入札説明書による。
⑷　工事内容　※対象業務すべて同じ（予定）
令和６年10月１日から６か年の間に発注する小規模修繕工事※１。
※１　小規模修繕工事　空家修繕工事※２及び小修理工事※３（以下「小規模修繕」という。）。
※２　空家修繕工事（以下「空家修繕」という。）居住者の退去後、専用部分の汚損または滅失等の原状復旧を目的に行う普通空家補修及び原状回復に加え設備等の改善を行う特別空家修繕、及び入居までの保守管理。新しい居住者の入居を控えているため、限られた期間内に確実に、かつ住戸内の不具合等が無いように工事を完成する必要がある。原則１件500万円未満。
※３　小修理工事（以下「小修理」という。）経常的に生じる小規模な不具合や損耗について、原状復旧を目的にその都度行う修繕工事（緊急対応が必要な修繕を含む）。そのため、居住者の住戸内においては、居住者と直接対応しながら、限られた時間内に工事を完了する必要があり、また、夜間や休日にも工事を行う必要がある。よって、施工状況等が居住者の満足度に大きく影響することから、親切で丁寧な対応が求められる工事である。原則１件250万円未満。
注）小修理工事（緊急対応が必要な修繕を含む）の対象に、ＵＲ賃貸住宅団地内の駐車場（機械駐車装置本体等、別途維持管理業務を委託しているものを除く）を含む。
※４　一部の工事受注者は、エリア内の賃貸住宅、賃貸施設及びこれらの敷地において、断水、水漏れ、排水管のあふれ、停電、エレベーター事故、火災、人身事故等の発生による通報に備え、緊急事故通報受付業務を行うものとする。詳細は入札説明書による。
⑸　小規模修繕工事（個別）の工期
①　普通空家補修は１週間、特別空家修繕の場合は２週間を標準とする。
②　小修理については、団地を管轄する住まいセンターが指示する日数とする。
⑹　工事の実施形態
①　１⑵①から⑧までの対象工区の公募を一斉に行うものとし、下記３⑴により決定する工区ごとの落札者と単価契約を締結するものとする。
②　本工事は、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の受付の際に「企業の技術力」及び「施工計画」等に関する資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の工事である。
③　本工事は、品質確保等の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実施できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式を実施するものである。

④　本工事は、調査基準価格未満で入札した者と契約を行う場合は、監理技術者等と同等の基準を満たす専任の技術者の追加配置を求める工事である。

⑤　本工事のうち、工事種別「空家補修」を含む工事区分は、当機構が求める工事目的物の性能・機能等が最適かつ安価で実現できることを目的に、履行開始後に、工事受注者からの施工方法・仕様等の提案を受け付ける履行開始後ＶＥ方式の試行工事である。

2　競争参加資格　参加資格は、次に掲げる全ての条件を満している者であること。なお、詳細は入札説明書による。

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　当機構東日本地区における令和５・６年度の一般競争参加資格について、該当する工事区分に必要な建設業者登録区分の認定を受けていること。会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、本部長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査により再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件工事の施工場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

⑸　工事請負契約の履行に当たって不誠実な行為があり、工事受注者として不適当であると認められる者でないこと。

⑹　本工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本又は人事面において関連がある建設業者でないこと。なお、「本工事に係る設計業務等の受注者」とは、次に掲げる者である。

・ＵＲ賃貸住宅等の保全工事に係る事務処理業務（東日本賃貸住宅本部）の受注者（令和５年11月21日入札公告）

・ＵＲ賃貸住宅等の保全工事に係る発注支援業務（東日本賃貸住宅本部）の受注者（令和５年11月21日入札公告）

また、「当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者」とは、次の①又は②に該当するものである。

①　当該受注者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者

②　建設業者の代表権を有する役員が当該受注者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

⑺　総合評価に係る「施工計画に関する提案書」等が適正であること。

⑻　調査基準価格未満で落札した場合には、主任技術者又は監理技術者と同等の資格要件を有する専任の技術者を１名以上追加配置できること。

なお、追加配置する専任の技術者名簿については、２⑷に示す資料提出時に資格要件等の確認ができる書類を添付して報告すること。

⑼　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

⑽　以下に定めるいずれかの届出の義務があり、当該義務を履行していない建設業者でないこと。

・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務

・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務

・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務

⑾　企業の施工実績　平成25年度以降において、別に定める施工実績を有する者であること。

⑿　配置技術者　工事区分毎に有資格者等の技術者を配置すること。

なお、複数申請を行う場合の技術者の配置について、次の①～③について留意すること。

①　工区ごとに配置される技術者は一定の要件に基づき兼任可能だが、工事を実施するにあたり、支障のないよう、業務量等十分に検討の上、申請を行うこと。

②　工区ごとに個別の予定配置技術者により申請を行うことは可能だが、その場合、３⑴に係る「予定配置技術者」については工区ごとに申請された予定配置技術者を評価するものとする。

③　個別の工区又は複数の工区についてそれぞれ複数の予定配置技術者により申請を行う場合、３⑴に係る「予定配置技術者」のうち「同種工事の現場代理人の実績」については、予定配置技術者ごとに評価を行い、合計点の最も低い者の得点を対象業務ごとの予定配置技術者に係る評価点とする。

⒀　緊急対応体制

１）次のいずれも対応可能な体制であること

①　水漏れ、事故等の緊急対応が必要な場合において、当該工区内の団地に迅速に到着することができる緊急対応体制を構築できること。

②　24時間365日の緊急対応体制（年末年始も含む）を構築できること。

２）一部の工事の受注者は、同一エリア内の他工区の小規模修繕を請負った者が事情により工事を行えなくなった等による場合、バックアップ体制が構築できること。

⒁　東日本賃貸住宅本部（所管事務所を含む。）発注の工事成績について、資料の提出期限日前１年以内の期間において60点未満のものがないこと。

3　総合評価に関する事項

⑴　入札参加者は「価格」、「企業の技術力」、「予定配置技術者」、「施工計画」及び「災害時対応」をもって入札するものとし、入札価格が予定価格の制限範囲内である者のうち、⑵によって得られた数値（以下「評価値」とする。）の最も高い者を落札者とする。

なお、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者となるべき者を決定する。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満足した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑵　評価値は、価格評価点、技術評価点及び施工体制評価点を合算した数値とし、次の式により算出する。なお技術評価点の最高点数は50点、施工体制評価点の最高点数は30点とする。

評価値＝価格評価点＋技術評価点＋施工体制評価点

価格評価点＝100×（１－入札価格※／予定価格）

※空家修繕工事（空家修繕工区がある場合）と小修理工事（複数の工事区分がある場合はその総額）の合計による入札価格

⑶　技術評価点の対象となる評価項目は以下のとおり。

①　企業の技術力

②　予定配置技術者

③　施工計画

④　災害時対応

⑷　施工体制評価点の対象となる評価項目は以下のとおり。

①　品質確保の実効性

②　施工体制確保の確実性

⑸　上記⑶及び⑷の評価項目の詳細は入札説明書による。

4　入札手続等

⑴　入札説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間　令和６年２月28日から令和６年３月13日まで

※ＵＲ都市機構ホームページからダウンロードすること。

⑵　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

提出期間　令和６年２月28日から令和６年３月13日（競争参加資格の確認の基準日という。）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後４時まで（ただし、正午から午後１時の間は除く。）

提出場所　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー16階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部住宅経営部保全企画課　電話03―5323―4205

提出方法　持参又は郵送（提出期間の消印有効）によること。(電送によるものは認めない。)

⑶　入札の日時、入札書の提出方法

入札書到着締切日時　令和６年５月27日午後４時

提出方法　書留郵便による郵送により提出すること。持参によるものは受け付けない。

宛先　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部総務部調達管理課宛

⑷　開札の日時及び場所

日時　令和６年５月28日以降順次実施（予定※）

場所　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部総務部調達管理課において行う。

※工区ごとの開札日及び開札時間については、別途通知による。

※入札は郵送による事前受付のみとし、開札時の立会いは不要とする。なお、詳細は「競争参加資格確認通知」と併せて連絡する。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本掲示に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約等を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑺　落札者の決定方法

①　落札者の決定方法は、３⑴による。

②　入札価格が、調査基準価格に満たない場合は、調査書類の提出等、入札（見積）心得書第９条第２項に定める調査に協力すること。

③　なお、落札者は、機構が競争参加資格確認時に提示する単価表を含む契約を機構と締結し、１⑷に示す期間に発注される全ての小規模修繕工事の工事価格は、契約単価等に基づく積算額に「落札率」を乗じて算定する。(契約した単価にない工事についても同様に「落札率」を乗じる。)

※予定価格は、１⑷に示す期間における発注想定工事費に基づく総価格によって算定するが、将来の工事量を約束するものではない。

※契約単価は、原則として年度ごとに改定を行う。その他、賃金又は物価に著しい変動を生じ、単価表の単価が不適当となったときは、発注者と受注者で協議してこれを改定することができる。

⑻　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑵により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。

⑼　成績評定の実施

①　本工事においては、工事成績評定を実施する。

②　審査は毎年度実施し、基準点に満たない場合は、改善指導の通知を行う。

③　２年連続基準点に満たない場合は、機構は、⑺③における契約を解除するとともに、解除した日から３年間、小規模修繕工事への参加を認めない事がある。

⑽　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされている。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとするので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなすものとする。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしない相手方については、その名称等を公表することがある。

１）公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先

①　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

②　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

２）公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

①　当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名

②　当機構との間の取引高

③　総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨　３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

④　１者応札又は１者応募である場合はその旨

３）当方に提供する情報

①　契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

４）公表日　契約締結日の翌日から起算して72日以内

⑾　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of procuring entity : Director General in charge of East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Small repair work (small repairs and repairs of unoccupied apartment units) of UR rental housing stock

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents : 4 : 00 P.M. 13 March 2024.

⑸　Time-limit for submission of tenders : 4 : 00 P.M. 27 May 2024.

⑹　Contact point for the notice : Maintenance Planning Team, Housing Management Department, East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency, 6―5―1 Nishi-shinjuku, Shinjuku-ku, Tokyo 163―1382, Japan TEL 03―5323―4205.

⑺　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本件は、複数の工区について競争参加資格の確認を申請する場合（以下「複数申請」という。）に、競争参加資格確認申請者、競争参加資格確認資料及び技術提案書の共通化を試行的に実施するものである。

なお、本件は同時に一般競争入札に付す複数の工区のうち、特定の工区において公告するものである。

令和６年２月28日

独立行政法人都市再生機構九州支社

支社長　間瀬　昭一

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　40

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　令和６年度小規模修繕工事（九州支社・福４－２―①）

⑶　工事場所　入札説明書による。

⑷　工事内容　令和６年10月１日から６か年の間に発注する小規模修繕工事※１。

※１　小規模修繕工事　空家修繕工事※２及び小修理工事※３（以下「小規模修繕」という。）。

※２　空家修繕工事（以下「空家修繕」という。）居住者の退去後、専用部分の汚損または滅失等の原状復旧を目的に行う普通空家補修及び原状回復に加え設備等の改善を行う特別空家修繕、及び入居までの保守管理。新しい居住者の入居を控えているため、限られた期間内に確実に、かつ住戸内の不具合等が無いように工事を完成する必要がある。原則１件500万円未満。

※３　小修理工事（以下「小修理」という。）経常的に生じる小規模な不具合や損耗について、原状復旧を目的にその都度行う修繕工事（緊急対応が必要な修繕を含む）。そのため、居住者の住戸内においては、居住者と直接対応しながら、限られた時間内に工事を完了する必要があり、また、夜間や休日にも工事を行う必要がある。よって、施工状況等が居住者の満足度に大きく影響することから、親切で丁寧な対応が求められる工事である。原則１件250万円未満。

注）小修理工事（緊急対応が必要な修繕を含む）の対象に、ＵＲ賃貸住宅団地内の駐車場（機械駐車装置本体等、別途維持管理業務を委託しているものを除く）を含む。

※４　一部の工事受注者は、エリア内の賃貸住宅、賃貸施設及びこれらの敷地において、断水、水漏れ、排水管のあふれ、停電、エレベーター事故、火災、人身事故等の発生による通報に備え、緊急事故通報受付業務を行うものとする。詳細は入札説明書による。

⑸　小規模修繕工事（個別）の工期

①　普通空家補修は１週間、特別空家修繕の場合は２週間を標準とする。

②　小修理については、団地を管轄する住まいセンターが指示する日数とする。

⑹　工事の実施形態

①　対象工区の公募を一斉に行うものとし、下記３⑴により決定する工区ごとの落札者と単価契約を締結するものとする。

②　本工事は、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の受付の際に「企業の技術力」及び「施工計画」等に関する資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の工事である。

③　本工事は、品質確保等の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実施できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式を実施するものである。

④　本工事は、調査基準価格未満で入札した者と契約を行う場合は、監理技術者等と同等の基準を満たす専任の技術者の追加配置を求める工事である。

⑤　本工事のうち、工事種別「空家補修」を含む工事区分は、当機構が求める工事目的物の性能・機能等が最適かつ安価で実現できることを目的に、履行開始後に、工事受注者からの施工方法・仕様等の提案を受け付ける履行開始後ＶＥ方式の試行工事である。

２　競争参加資格　参加資格は、次に掲げる全ての条件を満している者であること。なお、詳細は入札説明書による。

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　当機構九州地区における令和５・６年度の一般競争参加資格について、保全建築、電気及び管の全ての認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州支社長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査により再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件工事の施工場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

⑸　工事請負契約の履行に当たって不誠実な行為があり、工事受注者として不適当であると認められる者でないこと。

⑹　本工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本又は人事面において関連がある建設業者でないこと。なお、「本工事に係る設計業務等の受注者」とは、次に掲げる者である。

・ＵＲ賃貸住宅等の保全工事に係る事務処理業務（九州支社）の受注者（令和５年11月６日入札公告）

・ＵＲ賃貸住宅等の保全工事に係る発注支援業務（九州支社）の受注者（令和５年11月６日入札公告）

また、「当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者」とは、次の①又は②に該当するものである。

①　当該受注者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者

②　建設業者の代表権を有する役員が当該受注者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

⑺　総合評価に係る「施工計画に関する提案書」等が適正であること。

⑻　調査基準価格未満で落札した場合には、主任技術者又は監理技術者と同等の資格要件を有する専任の技術者を１名以上追加配置できること。なお、追加配置する専任の技術者名簿については、２⑷に示す資料提出時に資格要件等の確認ができる書類を添付して報告すること。

⑼　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

⑽　以下に定めるいずれかの届出の義務があり、当該義務を履行していない建設業者でないこと。

・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務

・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務

・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務

⑾　企業の施工実績　平成25年度以降において、別に定める施工実績を有する者であること。

⑿　配置技術者　工事区分毎に有資格者等の技術者を配置すること。なお、複数申請を行う場合の技術者の配置について、次の①～③について留意すること。

①　工区ごとに配置される技術者は一定の要件に基づき兼任可能だが、工事を実施するにあたり、支障のないよう、業務量等十分に検討の上、申請を行うこと。

②　工区ごとに個別の予定配置技術者により申請を行うことは可能だが、その場合、３⑴に係る「予定配置技術者」については工区ごとに申請された予定配置技術者を評価するものとする。

③　個別の工区又は複数の工区についてそれぞれ複数の予定配置技術者により申請を行う場合、３⑴に係る「予定配置技術者」のうち「同種工事の現場代理人の実績」については、予定配置技術者ごとに評価を行い、合計点の最も低い者の得点を対象業務ごとの予定配置技術者に係る評価点とする。

⒀　緊急対応体制

１）次のいずれも対応可能な体制であること

①　水漏れ、事故等の緊急対応が必要な場合において、当該工区内の団地に迅速に到着することができる緊急対応体制を構築できること。

②　24時間365日の緊急対応体制（年末年始も含む）を構築できること。

２）一部の工事の受注者は、同一エリア内の他工区の小規模修繕を請負った者が事情により工事を行えなくなった等による場合、バックアップ体制が構築できること。

⒁　九州支社（所管事務所を含む。）発注の工事成績について、資料の提出期限日前１年以内の期間において60点未満のものがないこと。

３　総合評価に関する事項

⑴　入札参加者は「価格」、「企業の技術力」、「予定配置技術者」、「施工計画」及び「災害時対応」をもって入札するものとし、入札価格が予定価格の制限範囲内である者のうち、⑵によって得られた数値（以下「評価値」とする。）の最も高い者を落札者とする。なお、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引

きにより落札者となるべき者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満足した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑵　評価値は、価格評価点、技術評価点及び施工体制評価点を合算した数値とし、次の式により算出する。なお技術評価点の最高点数は50点、施工体制評価点の最高点数は30点とする。

評価値＝価格評価点＋技術評価点＋施工体制評価点

価格評価点＝100×（１－入札価格※／予定価格）

※空家修繕工事（空家修繕工区がある場合）と小修理工事（複数の工事区分がある場合はその総額）の合計による入札価格

⑶　技術評価点の対象となる評価項目は以下のとおり。

①　企業の技術力
②　予定配置技術者
③　施工計画
④　災害時対応

⑷　施工体制評価点の対象となる評価項目は以下のとおり。

①　品質確保の実効性
②　施工体制確保の確実性

⑸　上記⑶及び⑷の評価項目の詳細は入札説明書による。

４　入札手続等

⑴　入札説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間　令和６年２月28日から令和６年３月13日まで　※ＵＲ都市機構ホームページからダウンロードすること。

⑵　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

提出期間　令和６年２月28日から令和６年３月13日（競争参加資格の確認の基準日という。）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後５時まで

提出場所　独立行政法人都市再生機構九州支社住宅経営部ストック技術課　電話092―722―1051

提出方法　持参又は郵送（提出期間の消印有効）によること。（電送によるものは認めない。）

⑶　入札の日時、入札書の提出方法

入札書到着締切日時　令和６年５月27日午後５時

提出方法　書留郵便による郵送により提出すること。持参によるものは受け付けない。

宛先　〒810―8610 福岡県福岡市中央区長浜２－２－４　独立行政法人都市再生機構九州支社総務部経理課宛

⑷　開札の日時及び場所

日時　令和６年５月28日（予定※）

場所　〒810―8610 福岡県福岡市中央区長浜２－２－４　独立行政法人都市再生機構九州支社入札室において行う。

※工区ごとの開札日及び開札時間については、別途通知による。

※入札は郵送による事前受付のみとし、開札時の立会いは不要とする。なお、詳細は「競争参加資格確認通知」と併せて連絡する。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除
②　契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本掲示に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約等を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑺　落札者の決定方法

①　落札者の決定方法は、３⑴による。

②　入札価格が、調査基準価格に満たない場合は、調査書類の提出等、入札（見積）心得書第９条第２項に定める調査に協力すること。

③　なお、落札者は、機構が競争参加資格確認時に提示する単価表を含む契約を機構と締結し、１⑷に示す期間に発注される全ての小規模修繕工事の工事価格は、契約単価等に基づく積算額に「落札率」を乗じて算定する。（契約した単価にない工事についても同様に「落札率」を乗じる。）

※予定価格は、１⑷に示す期間における発注想定工事費に基づく総価格によって算定するが、将来の工事量を約束するものではない。

※契約単価は、原則として年度ごとに改定を行う。その他、賃金又は物価に著しい変動を生じ、単価表の単価が不適当となったときは、発注者と受注者で協議してこれを改定することができる。

⑻　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑵により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。

⑼　成績評定の実施

①　本工事においては、工事成績評定を実施する。

②　審査は毎年度実施し、基準点に満たない場合は、改善指導の通知を行う。

③　２年連続基準点に満たない場合は、機構は、⑺③における契約を解除するとともに、解除した日から３年間、小規模修繕工事への参加を認めない事がある。

⑽　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされている。これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとするので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなすものとする。また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしない相手方については、その名称等を公表することがある。

１）公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先

①　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

②　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

２）公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

①　当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名

②　当機構との間の取引高

③　総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨　３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

④　１者応札又は１者応募である場合はその旨

３）当方に提供する情報

①　契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

４）公表日　契約締結日の翌日から起算して72日以内

⑾　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of procuring entity : General Manager of Kyushu Branch Office, Urban Renaissance Agency.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Small repair work (small repairs and repairs of unoccupied apartment units) of UR rental housing stock

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents : 5 : 00 P.M. 13 March 2024.
⑸　Time-limit for submission of tenders : 5 : 00 P.M. 27 May 2024.
⑹　Contact point for the notice : Stock Operations Technology Team, Housing Management Department, Kyushu Branch Office, Urban Renaissance Agency, 2―2―4 Nagahama, Chuo-ku, Fukuoka 810―8610, Japan TEL 092―722―1051.
⑺　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月28日
東日本高速道路株式会社　関東支社
支社長　千田　洋一
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　東関東自動車道　鉾田舗装工事
⑶　工事場所
自）茨城県行方市小貫（(仮称）北浦ＩＣ）
至）茨城県東茨城郡茨城町鳥羽田
（茨城空港北ＩＣ）
⑷　工事内容　本工事は、東関東自動車道（仮称）北浦ＩＣ～鉾田ＩＣにおいて、新設の舗装工事を施工するものである。
⑸　工事概算数量　舗装　164千㎡
防護柵　16㎞
立入防止柵　16㎞
⑹　工期　契約保証取得の日の翌日から720日間
⑺　本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休２日を達成するよう工事を実施する「週休２日推進工事（発注者指定方式）」である。
⑻　本工事は、共通仕様書１―12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間（着工期限）までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。
余裕期間（着工期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間
２　競争参加資格
⑴　審査基準日（下記３に示す競争参加資格確認申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札時において、工事種別「舗装工事」に係る東日本高速道路株式会社の「令和５・６年度工事競争参加資格」を有する者で、かつ、当該資格の認定の際に算定された客観的事項に係る点数（以下「経営事項評価点数」という。）が1300点以上の者であること、又は経営事項評価点数が1200点以上である者による２者若しくは３者で構成された特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であること。なお、特定ＪＶの場合は、すべての構成員が「２　競争参加資格」を満たすこと。
⑶　審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記⑵に示す条件を満たす場合を除く。)
⑷　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む)において、東日本高速道路株式会社から「地域３（関東支社が所掌する区域)」において、競争参加資格停止を受けていないこと。
⑸　審査基準日において、平成20年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した下記の施工実績を全て有すること。なお、単体及び特定ＪＶの代表者にあっては「同種工事ａ」を有すること。特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては「同種工事ａ」または「同種工事ａ（緩和)」の施工実績を有すること。ただし、当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資割合（出資比率）が20％以上である場合に限り施工実績として認める。
同種工事ａ　高機能舗装（排水性舗装を含む）による舗装施工面積が10,000㎡以上の工事
同種工事ａ（緩和）　高機能舗装（排水性舗装を含む）工事
また、平成20年度以降に完成及び引渡しが完了した工事の場合は、工事成績評定点合計（以下「評定点合計」という。）を発注者から通知されている場合で、次のイ）又はロ）に該当する工事は施工実績として認めない。
イ）東日本高速道路株式会社の工事については、評定点合計が65点未満の工事
ロ）上記以外の高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事においては、評定点合計が一定の点数未満であり、当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事
⑹　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む)において、本工事に係る設計業務等の請負人、当該設計業務等の下請負人、又は当該請負人、下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
⑺　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む)において、本工事を監督する部署の施工管理業務の請負人、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元、又は当該請負人、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者として、本工事若しくは上記⑹に示す設計業務等の発注に関与した者でないこと。又は現に当該施工管理業務の請負人、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元、又は当該請負人、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
⑻　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む)において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。
３　入札手続等
⑴　担当部署　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部　調達契約課　山田　良太
〒330―0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20　電話048―631―0020
⑵　契約図書の交付期間及び方法
①　交付期間　入札公告の日から令和６年３月13日（水）16時まで
②　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページに掲載
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　入札公告の日から令和６年３月13日（水）16時まで
②　提出場所　上記⑴に同じ
③　提出方法　電子入札システム、電子メールまたは書留郵便等
⑷　入札書の提出期限、場所、方法及び開札日時
①　入札書の提出
㈠　提出期限　令和６年６月24日（月）16時
㈡　提出場所　上記⑴に同じ
㈢　提出方法　電子入札システムまたは書留郵便等
②　開札日時　令和６年６月25日（火）10時00分
４　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨とする。
⑵　入札保証及び契約保証
①　入札保証　要
②　契約保証　要
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方式　総合評価落札方式（技術提案評価型）
⑸　見積活用方式の有無　無
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要（電子契約による）
⑻　本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本件工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⑼　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。
⑽　詳細は、東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）による。
５　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Chida Yoichi, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd.

⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Higashi Kanto Expressway Hokota Paving Work
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 13 March 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 24 June 2024
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese
⑺　Contact point for tender documentation : Yamada Ryota, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd. 1―11―20 Sakuragi-cho, Omiya-ku, Saitama city, Saitama, 330―0854, Japan TEL : 048―631―0020

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月28日
契約責任者　東日本高速道路株式会社
新潟支社長　梅木　秀郎
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　15
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名
磐越自動車道　龍ヶ嶽トンネル工事
⑶　工事場所　特記仕様書、金抜設計書又は設計図面に記載のとおり。
⑷　工事内容　特記仕様書、金抜設計書又は設計図面に記載のとおり。
⑸　工事概算数量　特記仕様書、金抜設計書又は設計図面に記載のとおり。
⑹　工期　特記仕様書、金抜設計書又は設計図面に記載のとおり。
⑺　使用する主要な資機材　特記仕様書、金抜設計書又は設計図面に記載のとおり。
⑻　調達方式に係る付記　入札公告（説明書）または特記仕様書に記載のとおり。
２　競争参加資格
⑴　審査基準日（下記３⑶に示す競争参加資格確認申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　参加者募集の事項は、入札公告（説明書）の「競争参加資格要件等一覧表」及び共通入札公告の「工事参加者募集・選定表」並びに「競争参加資格の区分に係る経営事項評価点数表」に記載のとおり。
⑶　審査基準日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記⑵に示す条件を満たす場合を除く。）
⑷　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）に、東日本高速道路株式会社競争参加資格停止等事務処理要領（平成18年８月７日東高契第269号）に基づき、「地域４（新潟支社が所掌する区域）」において競争参加資格停止を受けていないこと。
３　入札手続等
⑴　担当部署　〒950―0917 新潟県新潟市中央区天神１－１　東日本高速道路株式会社　新潟支社　技術部調達契約課長代理　佐藤　和紀　電話025―241―5116　電子メールアドレス　ki-r-niigata@e-nexco.co.jp
⑵　契約図書の交付期間、場所及び方法
①　交付期間　入札公告日から令和６年３月15日（金）まで
②　交付場所　上記３⑴に同じ
③　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページに掲載
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　入札公告日から令和６年３月15日（金）16時00分まで
②　提出場所　上記３⑴に同じ
③　提出方法　入札公告（説明書）に記載のとおり
⑷　入札書の提出期限、場所及び方法
①　提出期限　令和６年７月10日（水）16時00分まで
②　提出場所　上記３⑴に同じ
③　提出方法　入札公告（説明書）に記載のとおり
⑸　開札の日時及び場所
①　開札日時　令和６年７月11日（木）13時30分
②　開札場所　東日本高速道路株式会社新潟支社　入札室
４　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証及び契約保証
①　入札保証　要
②　契約保証　要
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方式　入札公告（説明書）に記載のとおり。
⑸　見積活用方式の有無　入札公告（説明書）に記載のとおり。
⑹　手続におけるその他の交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要（電子契約による）
⑻　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑼　関連情報を入手するための窓口　上記３⑴に同じ。
⑽　その他の詳細は東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）による。
５　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : UMEKI Hideo, Director General of Niigata Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Banetsu Expressway, Ryugadake Tunnel
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 15 March 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 10 July 2024
⑹　Contact point for tender documentation : SATO Kazunori, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Niigata Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 1―1, Tenjin, Chuo-ku, Niigata City, Niigata 950―0917, Japan TEL 025―241―5116
E-mail : ki-r-niigata@e-nexco.co.jp

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月28日
（契約責任者）西日本高速道路株式会社
中国支社長　赤松　邦康
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　34
○第４号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　米子自動車道（特定更新等）山生高架橋床版取替工事（不落札協議対象）
⑶　工事場所
自）岡山県真庭市中原
至）岡山県真庭市社
⑷　工事内容　本工事は、久世ＩＣ～湯原ＩＣ間の床版取替を行う工事である。
⑸　工事概算数量
床版取替工　約4,600㎡
床版防水工　約6,400㎡
⑹　工期　契約締結日の翌日から1,020日間
⑺　使用する主要な資機材
プレキャストＰＣ床版　約230枚
⑻　落札方式　総合評価落札方式（施工計画提案型（標準型））
⑼　契約金額の約定方法　総価単価契約
⑽　単価表の提出　必要
２　競争参加資格　次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、本件競争に参加することができる。
⑴　審査基準日（下記３⑶に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、「西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）」第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札時において、「令和５・６年度西日本高速道路株式会社工事一般競争（指名競争）参加資格」のうち、以下の全ての条件に該当すること。ただし、「会社更生法（平成14年法律第154号）」に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は「民事再生法（平成11年法律第225号）」に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、「工事等競争参加資格登録の特例を定める要領（平成21年要領第41号）」に基づく工事一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けて、当該再認定において以下の全ての条件に該当すること。

①　単体で参加する場合　「橋梁補修改築工事」の資格を有し、かつ、当該資格における客観的事項に係る点数（経営事項評価点数）が1,100点以上である者

②　特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）で参加する場合　「橋梁補修改築工事」の資格を有し、かつ、当該資格における客観的事項に係る点数が1,100点以上である２者で構成された共同企業体。なお、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）、協業組合及び事業協同組合は、特定ＪＶの構成員となれないものとする。

⑶　審査基準日において、平成20年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した次に示す同種工事の施工実績を有すること。

①　単体、特定ＪＶの代表者及び代表者以外の構成員の場合　次の施工実績を有すること。

・橋面積1,200㎡以上の道路橋のコンクリート床版の新設又は取替を実施した工事

②　特定ＪＶの代表者以外の構成員の場合　次の施工実績を有すること。

・橋梁のコンクリート床版の新設又は取替を実施した工事

※特定ＪＶの代表者以外の構成員については、①若しくは②に掲げるいずれかの施工実績を有すること

【注意事項】

〇次のⅠ～Ⅲのいずれかに該当する場合は、施工実績として認めない。

Ⅰ）西日本高速道路株式会社（旧日本道路公団含む）が発注した工事で、評定点合計が65点未満のもの

Ⅱ）「国、地方公共団体及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）」第２条第１項の政令で定める法人が発注した工事であって、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において施工実績として認めていないもの

Ⅲ）特定ＪＶ及び経常ＪＶの構成員としての施工実績のうち、出資比率が均等割の10分の６未満のもの

〇複数の施工実績を求める場合は、同種工事の項に掲げる各工事の施工実績を同一の工事において有する必要はない。

⑷　施工計画が適正であること。

⑸　審査基準日（審査基準日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「西日本高速道路株式会社入札参加資格停止等事務処理要領（平成17年要領第96号）」に基づき、「地域２」において、入札参加資格停止を受けていないこと。共同企業体の場合は、各構成員が前述の期間に入札参加資格停止を受けていないこと。

⑹　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑺　入札前価格見積が提出されていること。

⑻　競争に参加しようとする者の間に、資本・人的関係がないこと。

３　入札手続等

⑴　契約担当部署　西日本高速道路株式会社　中国支社　総務企画部　経理課

（住所）〒731―0103 広島県広島市安佐南区緑井２―26―１

（電話）082―831―4441

⑵　図書交付期間及び方法

①　交付期間　令和６年２月28日（水）から令和６年３月21日（木）まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（令和６年12月29日から翌年１月３日まで）（以下「休日」という。）を除く。）

②　交付方法　入札情報公開システム　https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/

当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「232001068」である。なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、上記３⑴において入手することができる。

⑶　申請書等の提出期間及び方法

①　提出期間　令和６年２月29日（木）から令和６年３月21日（木）午後４時00分まで（休日を除く。）

②　提出方法　電子入札システム

⑷　入札書の提出期限及び提出方法

①　提出期限　令和６年６月11日（火）午前11時00分まで

②　提出方法　電子入札システム

⑸　開札の日時及び場所

①　開札日時　令和６年６月14日（金）午前10時00分

②　開札場所　上記３⑴に同じ。

４　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る

⑵　入札保証及び契約保証　入札保証　免除　契約保証　納付

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無

⑺　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。

⑻　詳細は入札公告・入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Kuniyasu Akamatsu Director General of Chugoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Slab replacement construction work of the Yonago Expressway Sansho viaduct

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 PM 21 March 2024 (if brought with you, 4 : 00 PM 21 March 2024. if by mail, 4 : 00 PM 21 March 2024)

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 AM 11 June 2024 (if brought with you, 11 : 00 AM 11 June 2024. if by mail 11 : 00 AM 11 June 2024)

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑺　Contact point for tender documentation : Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Chugoku Branch West Nippon Expressway Company Limited, 2―26―1, Midorii, Asaminami-ku, Hiroshima City, Hiroshima Prefecture 731―0103 Japan, TEL 082―831―4441

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年２月28日

支出負担行為担当官

出入国在留管理庁次長　丸山　秀治

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

〇第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入等件名及び数量　増員、施設拡張、法改正で新たに発生する業務等で必要となる外国人出入国情報システム用端末等の増配備　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年３月21日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8973 東京都千代田区霞が関１－１－１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　電話03―3592―7516

3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年２月28日から令和６年３月21日まで
⑵　交付場所　調達ポータル及び上記２⑵にて配布する。
4　仕様書案の説明会　実施しない。
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Supply of equipment for Foreigners Entry and Departure Information System due to the increase in staff, facility expansion, and legal revisions, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of commnts : 17 : 00　21 March, 2024
⑷　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年２月28日
支出負担行為担当官
国土地理院長　大木　章一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　調達件名及び数量　地理空間情報ライブラリーのＤＸ（測量成果保管装置の導入）　一式（電子入札対象案件）
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年３月29日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒305―0811 茨城県つくば市北郷１番　国土交通省国土地理院地理空間情報部情報サービス課調査係　電話029―864―6876
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年２月28日から令和６年３月29日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 16
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Digital Transformation for Geospatial Information Library (Installation of Management Systems for Survey Results), 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　29, March 2024
⑷　Contact point for the notice : Chief of Information Planning Section, Information Service Division, Geospatial Information Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1 Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305―0811 Japan. TEL 029―864―6876

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年２月28日
支出負担行為担当官
環境省大臣官房会計課長　熊倉　基之
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量
令和６年度から令和10年度生物多様性見える化システムに係る構築及び運用・保守等業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年３月19日17時
⑵　提出先　〒100―8975 東京都千代田区霞が関１－２－２　環境省大臣官房会計課契約第二係　電話03―3581―3351　内線6036
メール　KEIYAKU@env.go.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年２月28日から令和６年３月19日
⑵　交付場所　環境省ホームページの「調達情報」＞「入札等情報」＞請負業務「意見招請に関する公示等一覧」より必要な件名を選択し、「意見招請に関する公示」の下段に仕様書案のファイルが添付されているので、ダウンロードして入手すること。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Construction, operation, and maintenance work related to the biodiversity visualization system for the fiscal year 2024―2028
⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 19 March, 2024
⑷　Contact point for the notice : Contract Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of the Environment, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8975 Japan. TEL 03―3581―3351 ext. 6036 E-mail KEIYAKU@env.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年２月28日
防衛省海上幕僚長　酒井　　良
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　導入計画物品及び数量
磁気共鳴断層撮影装置　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提供期限　令和６年４月５日16時45分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒162―8803 東京都新宿区市谷本村町５－１　防衛省海上幕僚監部衛生企画室衛生官（薬務担当）加藤　万雄　電話03―3268―3111　内線50081
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年２月28日から令和６年４月５日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Magnetic Resonance Imaging system 1 set
⑶　Time limit for the submission of the requested material : 16 : 45　5 April 2024.
⑷　Contact point for the notice : Kazuo Kato, Procurement Officer, Medical Planning Div., Maritime Staff Office, Ministry of Defense, 5―1 Ichigayahon-muracho Shinjuku-ku Tokyo 162―8803, Japan. TEL 03―3268―3111 ext. 50081

意見招請に関する公示

次のとおり調達案件の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年２月28日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第323号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
Cu電解めっき装置　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年３月21日17時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒305―8560 茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　大型調達室　阿部　拓哉　電話03―5501―1009
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年２月28日から令和６年３月14日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会　実施しない。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Cu Electro Plating System 1 Set
⑶　Time-limit for the submission of the comments : 17 : 00, March 21, 2024
⑷　Contact point for the notice : ABE Takuya, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 03―5501―1009

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月28日
支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官　永山　貴大
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第506号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量
ＩＣＰＯメッセージ交換システム賃貸借　１式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
東芝デジタルソリューションズ株式会社、みずほ東芝リース株式会社
5　担当部局　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁長官官房会計課調達係　円城寺弘明　電話03―3581―0141　内線2298
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : ICPO Message Exchange System, 1 set.
⑶　Expected date of the contract award : 1, April 2024.
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : ENJOJI Hiroaki, Finance Division, Commissioner-General’s Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月28日
支出負担行為担当官
総務省大臣官房会計課企画官　谷内　正登
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
総務省ＬＡＮのＧＳＳ移行に伴う総務省共通基盤支援システムの改修作業等の請負　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第二係　担当　富澤　和慶　電話03―5253―5132
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : System improvement for the common platform support system of MIC for the migration of MIC LAN to GSS LAN 1 Set.
⑶　Expected date of the contract award : 1 April 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Tomizawa Kazunori, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications, 1―2 Kasumigaseki 2-Chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8926 Japan TEL 03―5253―5132

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月28日
支出負担行為担当官
水産庁長官　森　　健
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和５年度補正予算スマート水産業情報システム強化緊急事業によるスマート水産業情報システム整備業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることにする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
スマート水産業情報システム構築推進事業共同実施機関
5　担当部局　〒100―8907 東京都千代田区霞が関１－２－１　水産庁増殖推進部研究指導課先端技術班　渡部・津田　電話03―6744―0205
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : System development and modification works of the Smart Fisheries Information System (FY2023) 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 1 April, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : WATANABE & TSUDA, Marine Technology Office, Research and Technological Guidance Division, Resources Enhancement Promotion Department, Fisheries Agency, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyodaku Tokyo 100―8907 Japan. TEL 03―6744―0205

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月28日
支出負担行為担当官
水産庁長官　森　　健
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度新たな資源管理システム構築促進事業のうち国際資源の管理体制構築促進事業のうち輸入まぐろ類流通管理事業に係るまぐろ類流通管理データベースの運用・保守管理業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社マイトベーシックサービス及び一般社団法人責任あるまぐろ漁業推進機構
5　担当部局　〒100―8907 東京都千代田区霞が関１－２－１　水産庁資源管理部国際課かつお・まぐろ漁業室　市川　久光　電話03―3502―8204
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance of distribution management database for imported tuna and tuna-like species, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 1 April, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : ICHIKAWA Hisamitsu, Tuna Fisheries Office, International Affairs Division, Fisheries and Resources Management Division, Fisheries Agency, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyodaku Tokyo 100―8907 Japan. TEL 03―3502―8204

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月28日
支出負担行為担当官
水産庁長官　森　　健
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
令和６年度新たな資源管理システム構築促進事業のうち国際資源管理体制構築促進事業のうち操業管理・海外漁場情報活用事業（令和６年度かつお・まぐろ・遠底ＶＭＳシステムに係る運用保守）業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることにする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
国際資源操業管理・海外漁場情報活用事業共同実施機関　代表機関　一般社団法人漁業情報サービスセンター
5　担当部局　〒100―8907 東京都千代田区霞ヶ関１－２－１　水産庁資源管理部国際課かつお・まぐろ漁業室かつお・まぐろ漁業班　電話03―6744―2364
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance of fishing vessel monitoring system in FY2024　1 set
⑶　Expected date of the contract award : 1 April, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agree-ment on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Tuna Fisheries Group, Tuna Fisheries Office, International Affairs Division, Fisheries and Resources Management Division, Fisheries Agency, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyodaku Tokyo 100―8907 Japan. TEL 03―6744―2364

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月28日
支出負担行為担当官
気象庁総務部長　藤田　礼子
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
〇気象第51号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
気象庁インターネット提供環境（クラウドサービス等）セキュリティソフトウェアの更新作業　１式
2　随意契約の予定日　令和６年３月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立製作所
5　担当部局　〒105―8431 東京都港区虎ノ門３－６－９　気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係　門田　　元　電話03―6758―3900内線2514
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Updating the security software of Internet data service infrastructure (using cloud service) 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 19 March 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : KADOTA Hajime, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Administration Department, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, Minato-ku Tokyo 105―8431 Japan TEL 03―6758―3900 Ext. 2514

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月28日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
調達部長　内木　　悟
◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　2024年度格子生成ソフトウェアPointwiseの保守ライセンスの購入　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　契約を予定している相手方の名称
ヴァイナス株式会社
5　担当部局　〒182―8522 東京都調布市深大寺東町７―44―１　宇宙航空研究開発機構　調達部研究・事業調達室　添野　　仁　電話070―1170―2422
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be procured : 2024 Grid generation software Pointwise maintenance, 1 set.
⑶　Expected date of the contract award : 1, April, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Hitoshi Soeno General Procurement Office, Procurement Department, JAXA 7―44―1 Jindaiji Higashi-machi, Chofu-city, Tokyo 182―8522 Japan TEL 070―1170―2422

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月28日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
調達部長　内木　　悟
◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13
〇第23―034号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　2024年度～2028年度温室効果ガス観測技術衛星２号（ＧＯＳＡＴ－２）衛星管制系システム固有部、軌道計画系システムの維持管理
2　随意契約の予定日　令和６年３月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　〒305―8505 茨城県つくば市千現２－１－１　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　調達部プロジェクト調達室　矢羽々琴乃　電話070―1170―2515
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be procured : FY2024 to FY2028 Maintenance of GOSAT-2 unique part of satellite control system and orbit planning system
⑶　Expected date of the contract award : March 19, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the agreement on Government procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact Point for the notice : Kotono Yahaba Project Procurement Office, Procurement Department, Japan Aerospace Exploration Agency 2―1―1, Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki 305－8505 JAPAN TEL 070―1170―2515

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月28日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
調達部長　内木　　悟
◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13
〇第23―035号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　2024年度～2028年度ＧＯＳＡＴ－２ミッション運用系等システム維持管理及びレベル１プロダクト評価作業
2　随意契約の予定日　令和６年３月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
三菱電機ソフトウエア株式会社
5　担当部局　〒305―8505 茨城県つくば市千現２－１－１　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　調達部プロジェクト調達室　矢羽々琴乃　電話070―1170―2515
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be procured : FY2024 to FY2028 GOSAT-2 mission operation system software maintenance management and level 1 product version upgrade work
(3)　Expected date of the contract award : March 19, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the agreement on Government procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact Point for the notice : Kotono Yahaba Project Procurement Office, Procurement Department, Japan Aerospace Exploration Agency 2―1―1, Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki 305－8505 JAPAN TEL 070―1170―2515

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月28日
契約責任者　西日本高速道路株式会社
中国支社支社長　赤松　邦康
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　34
1　調達内容
(1)　品目分類番号　42
(2)　購入等件名及び数量　令和６年度　中国支社管内材料価格調査　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
一般財団法人経済調査会中国支部
5　担当部署　〒731―0103 広島市安佐南区緑井２―26―１　西日本高速道路株式会社　中国支社　課長代理　松本　　司　電話082―831―4441
6　Summary
(1)　Classification of the service to be procured : 42
(2)　Nature and quantity of the service to be required : Investigation of materials price in the jurisdiction of the Chugoku branch office, 2024　1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 1 April 2024
(4)　Reasons for the use of the single tendering procedures as provided for in an agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact Point for the notice : Tsukasa Matsumoto, Assistant Manager of Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Chugoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 2―26―1, Midorii, Asaminami-ku, Hiroshima City, Hiroshima Prefecture 731―0103 Japan, TEL 082―831―4441

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月28日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
常務執行役　田中　隆幸
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№.１）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　2026年５月向けデジタルバンキングシステムのハードウェアリプレース
2　随意契約の予定日　令和６年３月21日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行　コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Hardware replacement of Japan Post Bank Digital Banking System for 2026. 5
(3)　Expected date of the Contract award : 21 March 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月28日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
執行役　泉　真美子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　ＥＤＲ製品およびＭＤＲサービス導入に係る業務委託　一式
2　随意契約の予定日　令和６年３月21日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
5　担当部局　〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　株式会社かんぽ生命保険　総務部　契約担当　宮宅　宏和　電話03―3477―2581
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Entrustment of business to Implement EDR products and MDR service
(3)　Expected date of the contract award : 21 March 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : Hirokazu Miyake, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月28日
日本放送協会　大阪放送局長　林　　理恵
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　27
○第 2023― 1 ―426 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　気象情報システムによる気象情報の提供　一式
2　随意契約の予定日　令和６年３月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
一般財団法人日本気象協会
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Data offering of weather information system 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 19 March 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

第三種郵便物認可　令和六年二月二十八日
発行所　〒一〇五―〇〇〇一　東京都港区虎ノ門二丁目三番一号　独立行政法人国立印刷局　電話　03（3587）4294
定価　本号一部　一ヵ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　一六六円（本体一五四円）　（配送料別）